

福岡市総合計画（素案）

（福岡市基本構想・基本計画）

第 4 回 部 会 資 料

福岡市総合計画の体系

福岡市総合計画は、福岡市の将来の健全な発展を促進するために策定する市政の総合的計画のことで、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つで構成されています。

- 基本構想・・・福岡市が長期的にめざす都市像を示したもので、福岡市のさまざまな計画や市政運営の基本になるとともに、市民をはじめ、まちづくりに携わる産学官民の多くの主体が共有するものです。
- 基本計画・・・基本構想で定めた都市像の実現に向けた方向性を、まちづくりの目標や施策として総合的・体系的に示した10年間の長期計画です。
- 実施計画・・・基本計画を推進するにあたって、福岡市が取り組む具体的な施策や事業を示した4年間の中期計画です。

～ 目 次 ～

福岡市基本構想

I 目的	・ ・ ・ ・ ・ 2
II 都市像	・ ・ ・ ・ ・ 2

第9次福岡市基本計画

第1章 総論

1 基本計画策定の趣旨	・ ・ ・ ・ ・ 6
2 基本計画の概要	・ ・ ・ ・ ・ 6
(1) 基本計画の位置付け	・ ・ ・ ・ ・ 6
(2) 計画の目標年次	・ ・ ・ ・ ・ 6
3 都市経営の基本戦略	・ ・ ・ ・ ・ 7
(1) 生活の質の向上と都市の成長の循環	・ ・ ・ ・ ・ 7
(2) 福岡都市圏がさまざまな連携の中で九州・日本の成長を牽引	・ ・ ・ ・ ・ 9
4 基本計画の目標	・ ・ ・ ・ ・ 10
(1) 分野別目標	・ ・ ・ ・ ・ 10
(2) 空間構成目標	・ ・ ・ ・ ・ 10
(3) 区のまちづくりの目標	・ ・ ・ ・ ・ 10
5 基本計画推進にあたっての基本姿勢	・ ・ ・ ・ ・ 11
(1) 行政運営の基本姿勢	・ ・ ・ ・ ・ 11
(2) 基本計画の着実な推進	・ ・ ・ ・ ・ 11
6 基本計画の前提	・ ・ ・ ・ ・ 12
(1) 福岡市のあゆみ	・ ・ ・ ・ ・ 12
(2) 現状と課題	・ ・ ・ ・ ・ 14
① 人口等	・ ・ ・ ・ ・ 14
② 高齢化・コミュニティ	・ ・ ・ ・ ・ 18
③ 環境・まちづくり	・ ・ ・ ・ ・ 20
④ 経済	・ ・ ・ ・ ・ 22
(3) 福岡市の広域的な役割	・ ・ ・ ・ ・ 26

第2章 計画各論

1 分野別目標と施策	28
目標1：一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	28
目標2：さまざまな支え合いとつながりができている	32
目標3：安全・安心で良好な生活環境が確保されている	34
目標4：人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	38
目標5：磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	42
目標6：経済活動が活発でたくさんの雇用が生まれている	46
目標7：創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している	48
目標8：国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	50
2 空間構成目標	53
3 区のまちづくりの目標	59

福岡市基本構想

福岡市基本構想

I 目的

福岡市は、恵まれた自然と豊かな歴史に育まれた都市です。糸島半島と海の中道のふたつの腕で博多湾を抱き、背後には緑の山々が連なっています。有史以前から大陸との交流の歴史をもつこの地で、福岡市はいきいきと発展しています。

福岡・博多は古来、大陸との交流窓口の役割を果たし、遣新羅使・遣唐使等の発着地として「鴻臚館」が設けられるなど、外交・貿易の拠点となってきました。中世には、対外貿易の拠点として個性豊かな自由都市として多くの商人が海外へ雄飛する地となりました。

福岡市は、先人たちの叡智とひたむきな努力によって、九州の中核都市としてたくましく成長しました。昭和62年に「海」と「アジア」を都市像として掲げた「福岡市基本構想」を策定し、他都市に先駆けてアジアに開かれたまちづくりを進めてきました。いまや、経済、行政、情報、教育、文化などにおいて広域的な機能を持ち、福岡都市圏はもちろん、九州全域の発展に寄与しています。この福岡市の役割と責任は、今後ますます重要性を増し、その豊かな自然と歴史を継承しながら発展を続けるでしょう。

福岡市は、いつの時代にあっても、市民一人ひとりがその能力を十分に生かし、希望と生きがいを育んでいく都市であり続け、独自の文化を生み出し、日本、アジア、世界の平和と繁栄に貢献していきます。そして、この素晴らしい都市を、未来を担う子どもたちに引き継いでいきます。

このような思いのもと、ここに、福岡市がめざす都市像を掲げ、地域の産学官民がその力を結集して、将来に向けて都市づくりに取り組みます。

II 都市像

(案) 住みたい、行きたい、働きたい。アジアの交流拠点都市・福岡

- 1 自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市
- 2 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市
- 3 海に育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市
- 4 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市

1 自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市

福岡市は、大陸との交流の歴史に育まれた、自由かつ達で進取の気性にあふれた自治都市です。市民一人ひとりの力が、自治と支え合いを基盤とした地域コミュニティをつくり、住みよいまちをつくってきました。

市民生活が豊かであるためには、まず市民一人ひとりが自らを律し、交流と対話を通じて相手の立場を理解し合い、人権を尊重しあうことが大切です。年齢や性別、障がいの有無、国籍などにか

かわらず、誰もがすべての人への思いやりを持ち、住んでいる人にも、訪れる人にも優しいまちをめざします。また、市民一人ひとりが生きがいと希望を持って健康に暮らしていけるよう、さまざまな仕事や地域活動などの活躍の場をつくります。

さらに、将来を支える子どもたちを育むことも大切です。子育てしやすいまちとして子どもの健やかな育ちを地域全体で支えるとともに、次代を担う子どもや若者が、自ら学ぶ意欲と志を持ち、心豊かにたくましく自立して生きていくことができるよう、社会全体で育てていきます。

福岡市は、すべての市民がかけがえのない存在として大切にされ、一人ひとりがあたたかく支え合う心を共有し、それぞれが社会の一員としての役割を果たし、ともに心豊かに生きることのできる都市をめざします。

2 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市

福岡市は、豊かな自然と穏やかな風土に恵まれ、魅力ある景観、快適な生活基盤と、充実した都市機能がコンパクトに整っている都市です。

将来にわたってこの都市の素晴らしさを持続していくために、豊かな自然を大切に守り、環境負荷が小さい低炭素・循環型のまちづくりを進めるとともに、これまでに築いてきた都市の財産を、最大限有効活用し、長く大切に使用していきます。また、都市の安全性向上を図るとともに、日常的な安全の確保はもとより、大規模災害にも耐えられるまちづくりを進めます。

福岡市は、自然の恵みを大切にしながら、環境にやさしく、美しく、快適で安全・安心、かつ質の高い生活を送ることのできる都市をめざします。

3 海に育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市

福岡市は、海を通じて世界とつながり、その長い歴史の中で独自の文化、個性を育んできました。それは、祭りや食、芸術やスポーツなどさまざまな都市の魅力を創り出してきました。

これからも、市民が海と接する多様な機会を創造し、都市的魅力と美しい自然が織りなす福岡市の個性づくりを展開します。また、福岡市固有の歴史文化と融合した都市的魅力により、多くの人をひきつけ、多様な人が住みやすく活動しやすい環境づくりを進め、情報が行き交い、混ざり合う中で、新しい世界を創り出していきます。

福岡市は、独自の魅力と多様な交流が新たな価値を創造し、世界中の人をひきつける都市をめざします。

4 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市

福岡市は、地理的にも、歴史的にも、アジアとの深いつながりの中で育まれた都市です。国際的な都市間競争がますます激化していく中、福岡都市圏の核として、九州さらには隣接するアジアの諸地域との連携を図り、日本を牽引していく都市としての役割を担っていきます。また、アジアとの交流を、市民、学術、文化、経済などすべての面で深化させ、アジアの活力を取り込み、アジアと共に成長していく都市をめざします。さらには、アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与することで、アジアの諸地域のモデルとなる都市をめざします。

福岡市は、福岡都市圏、九州、アジアとともに成長し、世界中から人、投資、物、情報、そして夢が集まる、活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市をめざします。

第9次福岡市基本計画

第9次福岡市基本計画

第1章 総論

1 基本計画策定の趣旨

- 福岡市は、恵まれた自然環境や豊かな食文化などに加え、水道、下水道、道路、鉄道、情報通信、文化、スポーツ施設など社会資本の整備の充実、公共交通ネットワークの充実、大学や商業機能の集積、住民自治や子育て支援の充実などにより、国内外から住みやすい都市との評価を得ています。
- しかしながら、地球温暖化や生物多様性の減少、世界人口の増加に伴う水や食糧の危機など、世界規模の問題は確実に進行しています。また、東日本大震災を経て、防災やエネルギー、首都機能の代替拠点のあり方などが検討され、企業の拠点分散化の動きも始まるなど、国のかたちも大きく変わろうとしています。
- また、日本における少子高齢社会の進展やそれに伴う人口構造の変化は、今後も確実に進行し、経済、社会、地域コミュニティなどについて、今までの延長線上の考え方では維持していくことが難しくなっていきます。東日本大震災を経て、すでに絆やつながりに対する人々の意識は高まっていますが、さまざまな面でこれまでのライフスタイルや価値観を転換せざるを得ない時代となっています。
- 一方、アジアの急速な発展の中、国や地域を越えて社会経済活動が活発に行われ、都市間競争が世界規模で激しさを増し、経済社会の先行きはますます予測困難なものになってきています。福岡市はこれまで他都市に先駆けてアジアとの交流を掲げてまちづくりに取り組んできましたが、今後も活力を維持し続けるためには、アジアとの関係においても、共に発展するステージへと進むことが求められています。
- 福岡市は、九州、日本の成長を牽引する経済的な成長と、安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた持続可能な都市として、アジアに貢献し、ともに成長していくことが必要です。このような認識のもと、福岡市は人と環境と都市活力の調和がとれたアジアの創造都市をめざし、新しい基本計画を策定します。

2 基本計画の概要

(1) 基本計画の位置付け

「第9次福岡市基本計画」は、「福岡市基本構想」に掲げる都市像の実現に向けた方向性を、まちづくりの目標や施策として総合的・体系的に示した10年間の長期計画です。

(2) 計画の目標年次

本計画の目標年次は、2022年度（平成34年度）とします。

また、計画の期間は2013年度（平成25年度）から2022年度（平成34年度）までの10年間とします。

3 都市経営の基本戦略

～人と環境と都市活力の調和がとれたアジアの創造都市をめざす～

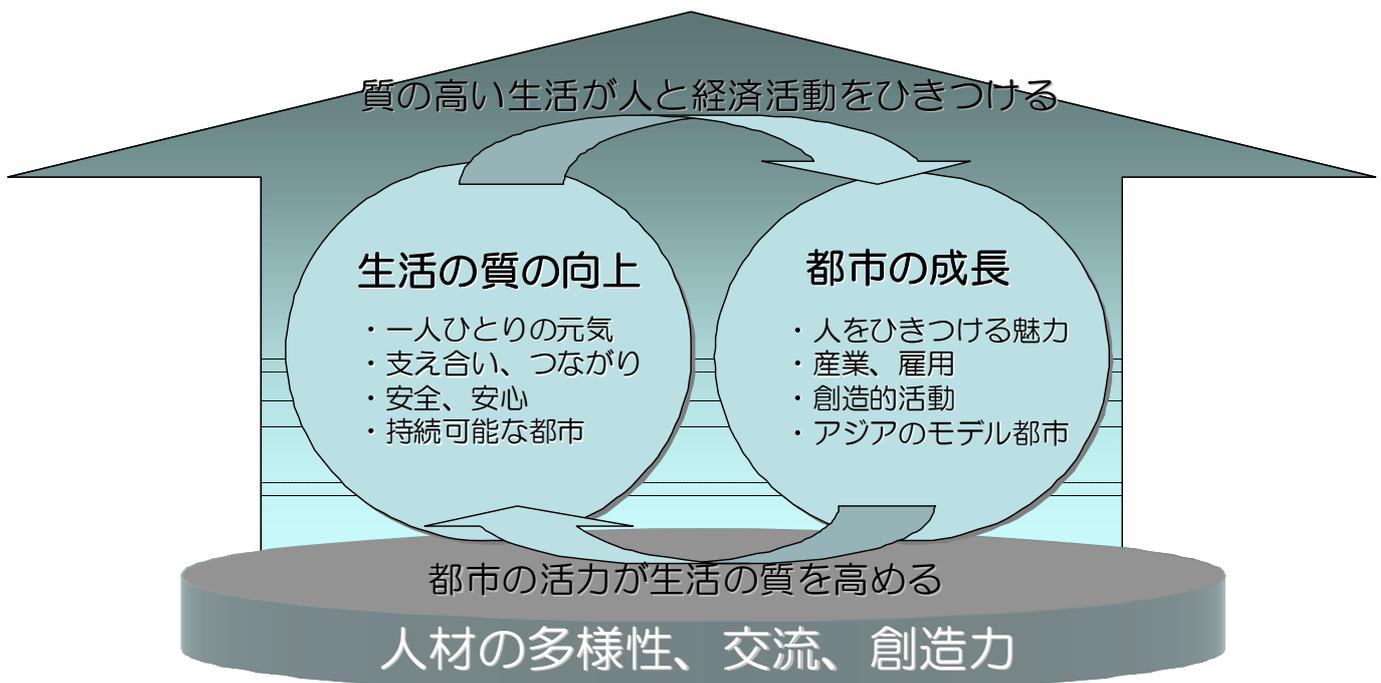
日本全体が成熟社会に移行していく中、福岡市はアジアの活力を取り込みながら、常に躍動する都市として発展を続け、九州、日本の成長を牽引していかなければなりません。また、生活圏・経済圏は福岡都市圏ですでに一体化しており、グローバルな競争の中でも、常に都市圏で一体となって取り組む必要があります。

福岡市は、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた持続可能な都市として、世界中からさまざまな人をひきつけています。この魅力を生かし、多様な人材の創造力で生活の価値や経済的な価値を創造し、生活の質の向上と都市の成長を循環させ、アジアに貢献し、ともに成長していく、人と環境と都市活力の調和がとれたアジアの創造都市をめざします。

(1) 生活の質の向上と都市の成長の循環

- 福岡市の「住みやすさ」に磨きをかけて市民生活の質を高め、質の高い生活が人と経済活動呼び込み、都市の成長を実現させ、さらに生活の質が高まるという好循環をつくっていきます。
- そのためには、人材の多様性とその交流から生まれる創造力が必要であり、それを支える基盤として、さまざまな人材が育ち、集まり、活躍するよう、教育や人材育成、人材の活躍する環境づくりに取り組みます。

人と環境と都市活力の調和がとれた アジアの創造都市



① 生活の質の向上

- ・ 地域コミュニティを、生活の質を高める基盤として大切にします。
- ・ 安全・安心が確保された、質の高い生活を送ることのできる環境をつくります。
- ・ 住みよいまちとして国際的にも高い評価を得ていますが、高齢化の進展の中で、既存の仕組みでは対応できなくなっていくため、さまざまな新しい仕組みづくりにチャレンジします。
- ・ 独自の歴史や文化を尊重し、教育の振興や景観の保持に努め、都市の魅力に磨きをかけます。
- ・ 質の高い生活で人と経済活動をひきつけ、都市の成長につなげます。

② 都市の成長

- ・ 人と環境と都市活力の調和がとれたまちづくりの経験をもとにアジアに貢献し、アジアとの緊密なネットワークを生かしながら都市の国際競争力を強化し、アジアとともに成長することをめざします。
- ・ 短期的には、歴史や文化を生かした観光・集客や、MICE ※ の拠点機能の強化に取り組みます。
- ・ 中期的には MICE などでの交流をビジネスや研究の交流へ、そして新たなビジネス開発や実証実験などのスタートアップにつなげます。
- ・ 長期的には、域外で活躍する企業の立地、創業につなげていきます。
- ・ このように、新たな価値を創造し、都市の成長を実現することで、生活の質の向上への経済活動の活力を生み出します。

※MICE(マイス)とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

③ 人材の育成と集積

- ・ 次代を担う子どもたちが夢をもって自ら行動する人材となるよう教育に取り組みます。
- ・ 大学、企業などと連携のもと、若者の人材育成に取り組みます。
- ・ 大学等の高等教育機関が集積しているほか、多様な専門学校がある福岡市において、教育・研究機能をさらに充実させるとともに、若者、留学生など多様な人材が国内外から集まる、魅力ある教育環境をつくります。
- ・ 労働力人口が減少する中で、今後重要な活力となる女性や高齢者の活躍を支援します。
- ・ 多様な人材がそれぞれの能力を発揮し、働き、活躍できる環境をつくるとともに、人材の定着を図ります。

(2) 福岡都市圏がさまざまな連携の中で九州・日本の成長を牽引

生活圏・経済圏が一体化した福岡都市圏では、これまで交通、水、福祉、環境などの共通の課題と一緒に取り組んできました。

福岡都市圏を取り巻く環境は、少子・高齢化の進行、人口減少社会の到来や情報化・国際化の進展など急激に変化しています。このような社会情勢の変化に対応していくためには、都市圏各市町の連携を一層深め、一体となって福岡都市圏の活性化・成長に取り組んでいくことがより重要となります。

このような考えのもと、安全で安心して生活でき、文化や仕事が充実し、成熟した社会にふさわしい市民生活の場を提供するとともに、九州そして日本全体の発展を牽引する経済成長のエンジンとしての役割を担う国際競争力を持った都市圏を実現していきます。

【九州における役割】

- 九州においては、多様な都市間の連携の中で、文化、教育、経済、情報などさまざまな高次機能を備え、情報発信や域外とのネットワークの機能を持ち、九州全体の成長を促進する役割を担っていきます。

【日本における役割】

- 日本においては、福岡市は日本海側最大の都市であり、アジアに近い位置にあることから、我が国におけるアジアを向いた都市として、学術、文化、経済などさまざまな面で日本とアジアをつなぐ役割を担っていきます。
- 東日本大震災以降、福岡市に企業の本社機能の一部などを移転する事例が増加しているほか、首都機能の代替拠点の候補にも挙がるなどしており、首都圏に集中する各種機能の補完や機能分散の受け皿としての役割を担っていきます。

【アジアにおける役割】

- アジアにおいては、経済発展と質の高い生活のバランスがとれた持続可能な都市として、今後発展していくアジアの諸都市のモデルになるとともに、人材や交流の蓄積を生かし、アジアとともに、文化的にも経済的にも継続的に発展する拠点としての役割を担っていきます。

4 基本計画の目標

10年後、2022年度（平成34年度）の都市の望ましい姿を、まちづくりの目標として掲げます。まちづくりの目標は、「分野別目標」、「空間構成目標」、「区のみちづくりの目標」で構成します。

（1）分野別目標

「分野別目標」は、都市像の実現に向けて、人やまちをどのような状態とするかを目標として示したものです。

「分野別目標」ごとに、「現状と課題」を記載し、分野別目標の達成に向けた取組みとなる「施策」と、その達成度を測る「成果指標」を示します。

< 8つの目標 >

○自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市 ○自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市	目標 1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
	目標 2	さまざまな支え合いとつながりができている
	目標 3	安全・安心で良好な生活環境が確保されている
	目標 4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
○海に育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市 ○活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市	目標 5	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
	目標 6	経済活動が活発でたくさんの雇用が生まれている
	目標 7	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
	目標 8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

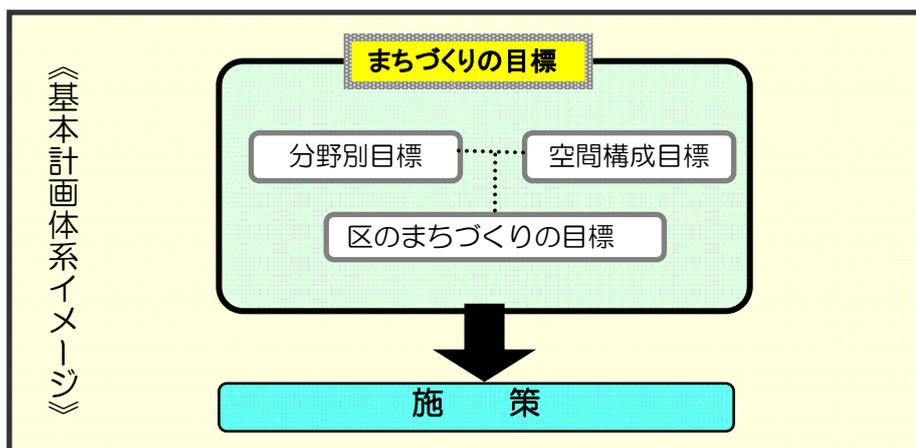
（2）空間構成目標

「空間構成目標」は、市民生活や都市活動の場となる都市空間を、どのように形成し、どのように利用する空間とするかを目標として示したものです。

「空間構成目標」と「現状と課題」、「めざす姿」、「空間構成目標の実現に向けた土地利用の方向性」などを示します。

（3）区のみちづくりの目標

「区のみちづくりの目標」は、「分野別目標」や「空間構成目標」を踏まえ、市民及びさまざまな主体が、地域のまちづくりに取り組むために共有する目標として、行政区ごとにまちづくりの目標を示したものです。行政区ごとに、「区のみちづくりの目標」、「区の概要」、「現状と課題」、「まちづくりの方向性」を示します。



5 基本計画推進にあたっての基本姿勢

(1) 行政運営の基本姿勢

① 市民との共働（※）による行政運営

まちづくりの主役は市民であり、行政運営は市民との共働が基本です。

そのため、積極的に情報を発信し市民との情報共有を図ることにより、市民の納得、共感を得ながら、市民に分かりやすく、透明性の高い行政運営を推進します。

また、誰もが住みやすいまちであり続けるためには、さまざまな課題解決に向けて、市政の主役である市民と企業、行政などが、それぞれの役割を認識し、責任を果たしていくことが不可欠です。こうした取組みには、福岡市を愛し、地域を育てる、情熱と地道な活動が必須であり、行政はこれらを下支えするため、市民、地域、NPO、企業、大学など多様な主体と対話し、相互に理解し、緊密な連携・共働を進めます。

※共働…相互の役割と責任を認め合いながら、対等の立場で知恵と力をあわせて共に行動すること。

② 持続可能な行財政運営

高齢者人口の大幅な増加に伴う社会保障費の増大、公債費の高止まり、高度経済成長期や政令市移行期に整備した社会資本の大量更新期の到来など、今後さらに厳しい財政状況が見込まれます。

こうした厳しい財政状況において、重要施策の推進や新たな課題に対応していけるよう、

- ・経常的経費の見直しや施策の選択と集中により、多様な財源を確保し、生活の質を高め都市の成長を図る分野への投資の重点化をより一層進めます。
- ・将来世代に過大な負担を残さないよう、市民一人当たりの市債残高を着実に減少させます。
- ・今後更新時期を迎える大量の市有施設については、維持更新に係る投資額の低減や平準化を図りつつ、良質な公共サービスを持続的に提供するアセットマネジメントを推進します。
- ・こうした取組みにより、高齢化の進展にも対応できる足腰の強い「持続可能な財政構造」の確立を図ります。

また、社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、行政運営の仕組みや発想、手法を抜本的に見直します。

③ 時代に合った柔軟で果敢にチャレンジする市役所

さまざまな変化に対応できるよう、常に時代の変化への感度が高く、コミュニケーションを重視し、新しいことに果敢に挑戦する組織をつくります。

職員一人ひとりが、市民から信頼されるプロフェッショナルとして絶えず自己研鑽に努め、まちづくりに全力を尽くすことに誇りと喜びをもてる組織風土をつくります。

市民に身近な区役所については、市民生活に密着したサービスの拠点、地域の個性を生かしたまちづくりの拠点と位置づけ、市民サービスの向上やコミュニティ支援機能の強化を進めます。

(2) 基本計画の着実な推進

計画の推進にあたっては、社会情勢の変化などを踏まえながら、4年間の実施計画で具体の施策や事業を示すとともに、毎年度の予算編成の中で、その必要性や緊急性を検討しながら予算化を行っていきます。

計画の進行管理として、施策ごとに成果指標を掲げ、その達成状況を毎年評価、公表します。さらに、目標の実現に向け、毎年の評価結果を踏まえ、取組みの見直しを行い、改善策を実行していきます。

6 基本計画の前提

(1) 福岡市のあゆみ

<古代～近世>

- 日本列島の中でも朝鮮半島や中国大陸に近いという地の利に恵まれた福岡市の歩みは、常に海とともにあり、後漢と倭の奴国の親交を示す「金印」の出土や唐や新羅からの使節を接待・宿泊させる外交施設であった「鴻臚館」にも象徴されるように、古くから大陸と結ばれた人と文化の往来の中で発展してきました。
- 平安時代末期には、平清盛が日本初の人口港である「袖の湊」を博多に築いたといわれ、日宋貿易の拠点として繁栄したことで、栄西をはじめとした多くの著名な僧侶が博多に宋文化を伝えるなど、アジア有数の国際都市として栄えました。
- 以来、江戸時代初期に至るまで、博多は、アジア諸国との国際交流の拠点都市として、その地位を確立し、博多の豪商に代表される博多商人達は、朝鮮、中国はもちろんのこと、タイ、フィリピンといった東南アジアにまでその経済活動の範囲を広げ、そのような博多商人達の進取、自由、自治の精神によって中世博多は大いに発展を遂げました。
- 1600年、黒田長政が藩主となり、翌年から福岡城の築城が開始されました。これにより「福岡」という城下町が誕生し、その後福岡・博多の双子都市として発展してきました。

<近代以降>

- 福岡市は、1889年（明治22年）に公布された「市制及び町村制」により誕生しますが、その当時の人口規模は、九州では鹿児島市、長崎市に次ぐ3番目の都市でした。その後、中央官庁をはじめ、東京や大阪に本店のある会社などが、福岡市に次々と進出し、支店を設置するようになりました。1911年（明治44年）には、九州帝国大学が創立しています。このように、中央官庁の出先機関や帝国大学の誘致に成功した福岡市は、次第に九州の中核都市としての機能を担うようになっていきました。
- 1899年（明治32年）には博多港が対外貿易港として開港、1936年（昭和11年）には雁の巣国際飛行場が開設しました。また、戦後、1951年（昭和26年）に博多港が最重要港湾に指定されるとともに、福岡空港の民間航空路線が開設、さらには1975年（昭和50年）に博多駅に山陽新幹線が開通したことで、広域交通の拠点性も向上し、九州経済を牽引していく都市としての役割が高まっていきました。
- 1972年（昭和47年）に政令指定都市となり、1975年（昭和50年）には市の人口が100万人を突破するなど急激な人口増加が進む中、福岡都市高速道路の開通や地下鉄空港線の開業などにより、都市基盤の整備を進めてきました。
- 近年では、地下鉄七隈線の開業、九州新幹線鹿児島ルートの中線開通、福岡都市高速道路環状線の完成などにより、市民生活や都市活動を支える基盤整備が行われたほか、アジア太平洋博覧会をはじめ、アジア太平洋子ども会議、アジアマンス、福岡アジア美術館の開設などのアジア施策を推進し、アジアとの交流拠点として国際都市づくりに取り組んできました。

今後、これらの財産とこれまでのアジアとの交流により蓄積された福岡市の歴史、文化、豊かな自然などの魅力にさらに磨きをかけ、生かしていくことが求められています。

(年 表)

西 暦	主 な 出 来 事
紀元前 4 世紀頃～	板付遺跡 [大陸から稲作技術をいち早く導入]
紀元前 2 世紀 ～紀元前 1 世紀	吉武高木遺跡 [最古級の王墓、クニの萌芽]
57 年	奴国王が後漢に朝貢し「漢委奴国王」の金印を授受
536 年	大和朝廷が那の津の口に「那津官家」を設置 [九州を統括する大宰府の前身]
7 世紀後半～	筑紫館(後の鴻臚館)を設置 [日本初の迎賓館、その後貿易拠点に]
11 世紀後半 ～12 世紀	貿易拠点が鴻臚館から博多へ移行 [日本初のチャイナタウン、博多の国際都市化]
1274 年、1281 年	文永の役・弘安の役(元寇防塁を築く) [九州の軍事、政治、貿易の拠点化]
1401 年	博多商人肥富の勧めにより足利義満が遣明船を派遣し、日明貿易が開始
1587 年	豊臣秀吉、博多の町割りを命じる [博多の復興]
1601 年～1607 年	福岡城築城 [福岡と博多の双子都市誕生]
1889 (明治 22) 年	福岡市の誕生
1899 (明治 32) 年	博多港が対外貿易港として開港
1905 (明治 38) 年	博多～釜山 定期航路開設
1911 (明治 44) 年	九州帝国大学の創立
1936 (昭和 11) 年	雁の巣国際飛行場開設
1945 (昭和 20) 年	博多港が海外引揚援護港に指定される
1951 (昭和 26) 年	博多港が最重要港湾に指定される、福岡空港の民間空港化
1963 (昭和 38) 年	福岡市民会館開館
1972 (昭和 47) 年	政令指定都市となり、5 区が誕生
1975 (昭和 50) 年	市の人口が 100 万人突破、山陽新幹線が博多まで開通
1978 (昭和 53) 年	渇水のため給水制限 (287 日間)
1979 (昭和 54) 年	福岡市美術館開館
1980 (昭和 55) 年	福岡都市高速道路開通
1981 (昭和 56) 年	地下鉄空港線開業
1982 (昭和 57) 年	行政区の再編成により 7 区制開始
1983 (昭和 58) 年	筑後川受水開始
1989 (平成元) 年	アジア太平洋博覧会「よかトピア」開催
1990 (平成 2) 年	「アジア太平洋都市宣言」制定、アジアマンス開幕、福岡市博物館開館
1993 (平成 5) 年	博多港国際ターミナル開設
1995 (平成 7) 年	ユニバーシアード福岡大会開催、マリンメッセ福岡開館
1996 (平成 8) 年	福岡市総合図書館が開館
1999 (平成 11) 年	福岡都市高速が太宰府 IC へ接続、福岡アジア美術館開館
2003 (平成 15) 年	福岡国際会議場開館
2004 (平成 16) 年	町世話人廃止、自治協議会制度導入
2005 (平成 17) 年	地下鉄七隈線開業、福岡県西方沖地震発生、アイランドシティのまちびらき、九州大学伊都キャンパスへの移転開始
2011 (平成 23) 年	九州新幹線鹿児島ルート全線開通

(2) 現状と課題

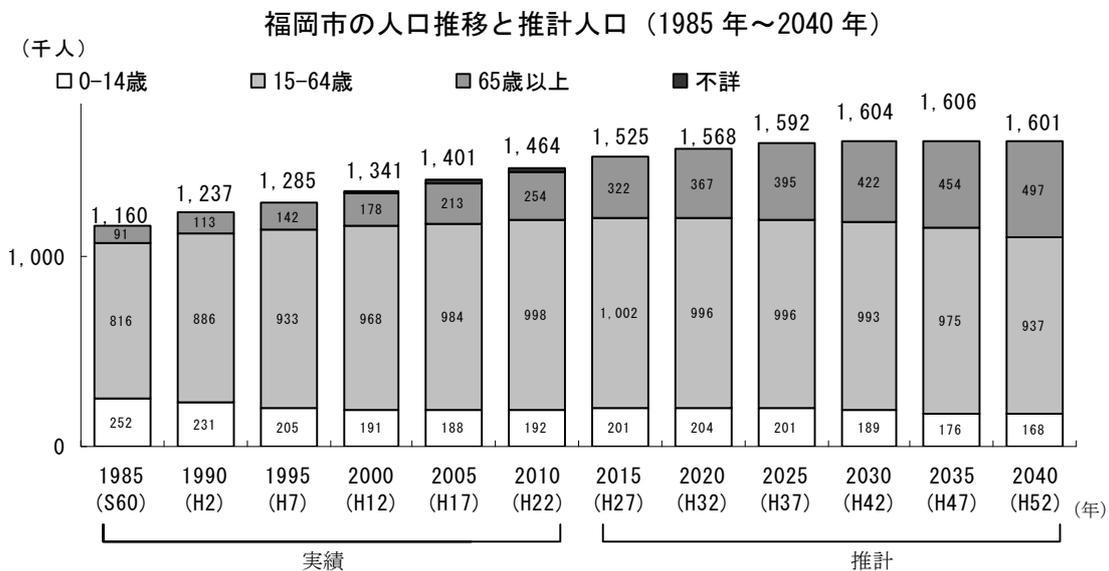
①人口等

○福岡市の人口は、2010年（平成22年）の国勢調査で約146万4千人であり、前回調査時点2005年（平成17年）と比較した増加率は4.5%です。

○また、65歳以上人口は総人口の17.6%と、前回より2.2ポイント上昇しており、高齢化が一段と進んでいます。

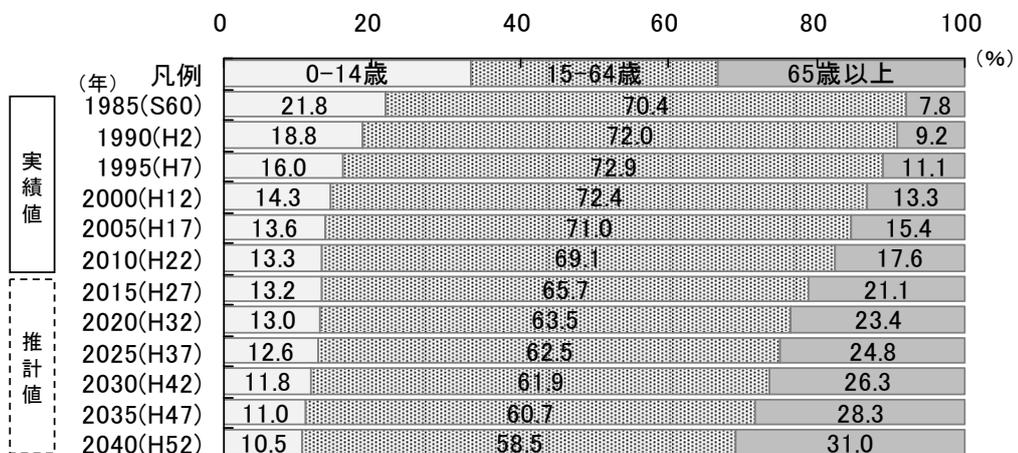
○今後減少していくことが見込まれる日本全国や九州等と異なり、福岡市の総人口は、転入超過による社会増が続くことなどから、2035年（平成47年）頃まで約20年の間、増加が見込まれ、2030年（平成42年）には160万人を超える見込みです。

○年齢区分別では、生産年齢人口（15歳～64歳）は、全国的には既に減少している中、2030年頃まではほぼ横ばいで推移し、その後、徐々に減少に向かいます。また、年少人口（0～14歳）は2005年頃から増加していますが、2020年頃をピークに減少に向かいます。一方で、老年人口（65歳以上）は継続して増加し、2040年には31%に達します。



資料：実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局（2012年3月推計）

福岡市の人口・推計人口における年齢構造の変化（1985年～2040年）

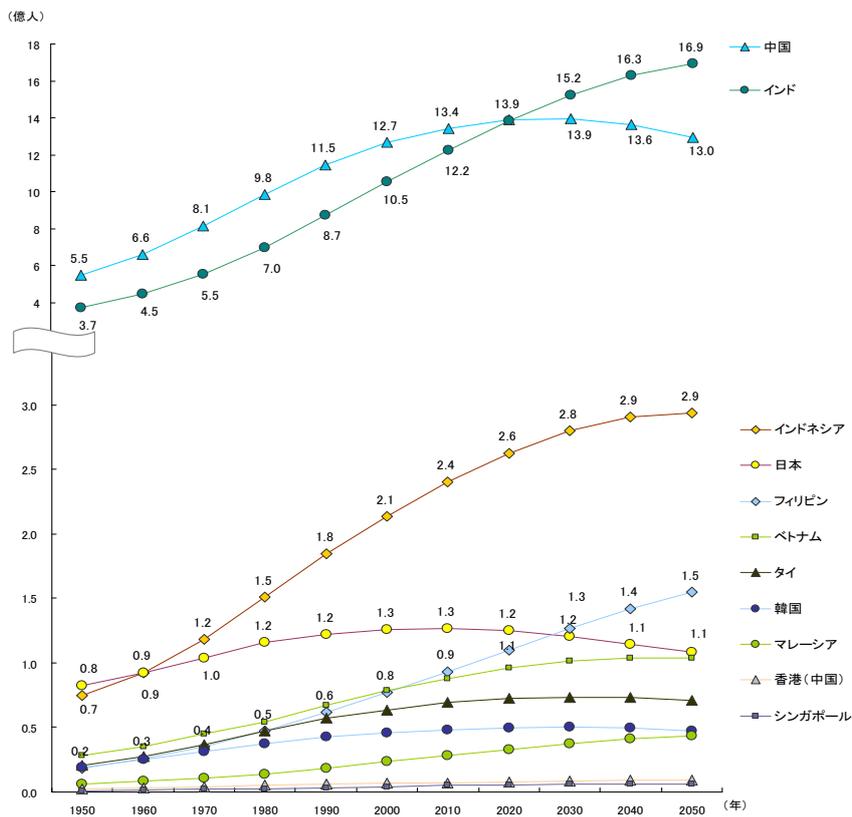


資料：実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局（2012年3月推計）
 (注)実績値の構成算出に当たっては総数から年齢不詳を除外している

<外部の状況>

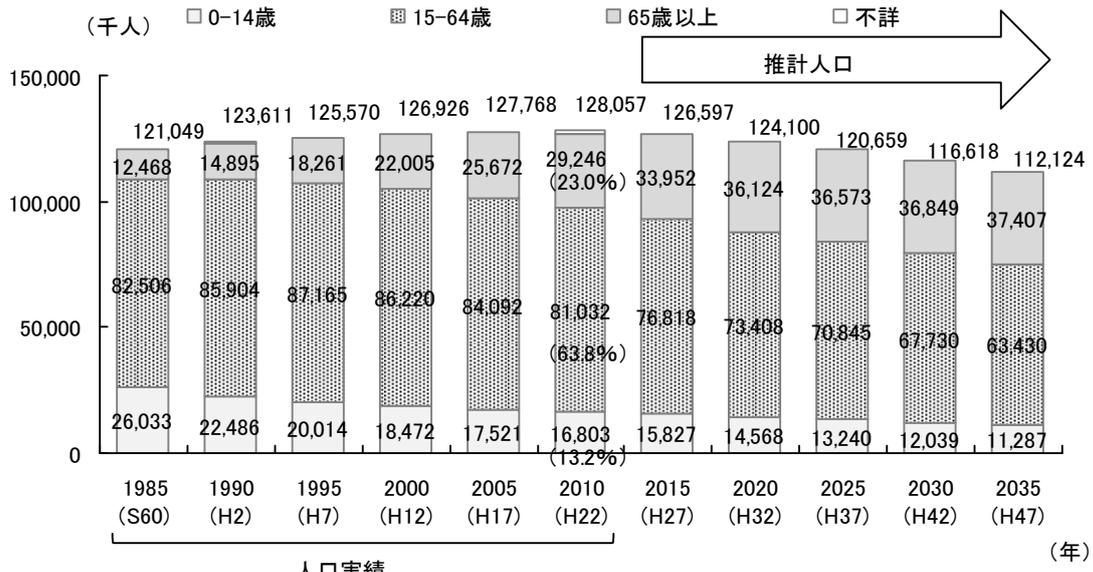
- ・世界の総人口は、2011年10月時点で、それまでの12年間で10億人増加し、70億人を突破しました。また、「世界人口白書 2011」（国連人口基金）によると、今後12年間でさらに10億人増加することが予想されています。
- ・アジアでは、中国が13.4億人（2010年時点）と世界で最も人口の多い国ですが、2030年頃人口のピークを迎え減少に転じ、中国に代わってインドが2020年から2030年の間に世界で最も人口の多い国となる見込みです。
- ・日本では、人口減少や少子高齢化が進展し、生産年齢人口の減少は、経済社会に大きな影響を与えることが懸念されています。
- ・九州では、2000年（平成12年）から既に減少し、全国平均より少子高齢化が進んでいますが、福岡都市圏では、現在も人口が増加しています。

アジア各国の人口推移と予測（1950～2050年）



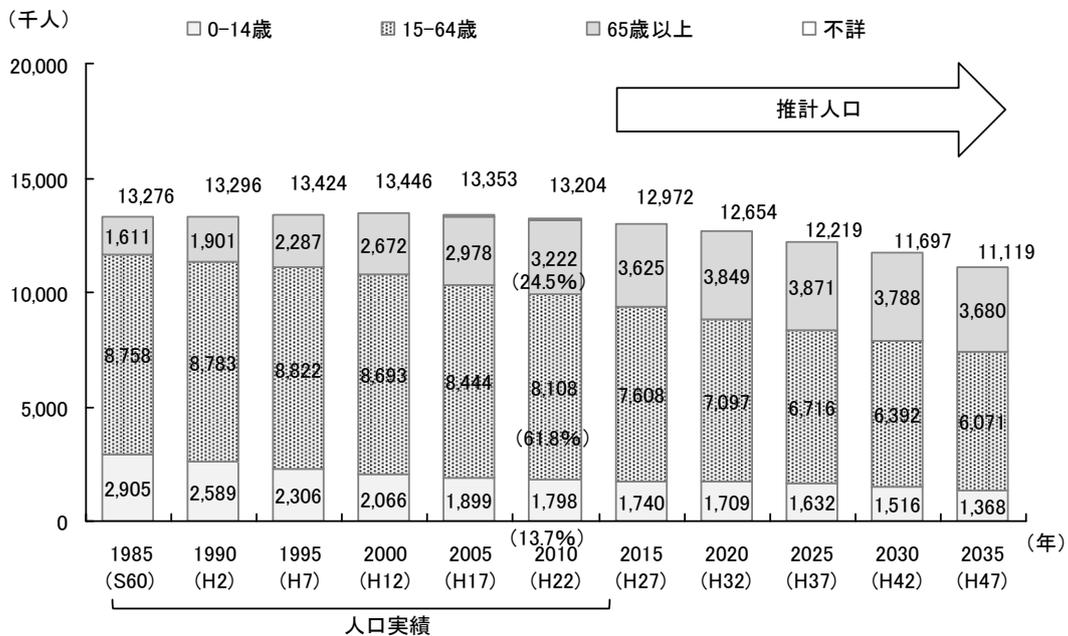
資料：Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2010 Revision, <http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm> For definition of variables, check the link Glossary of Demographic Terms Sunday, February 12, 2012, 11:43:39 PM

全国の人口推移と推計人口（1985年～2035年）



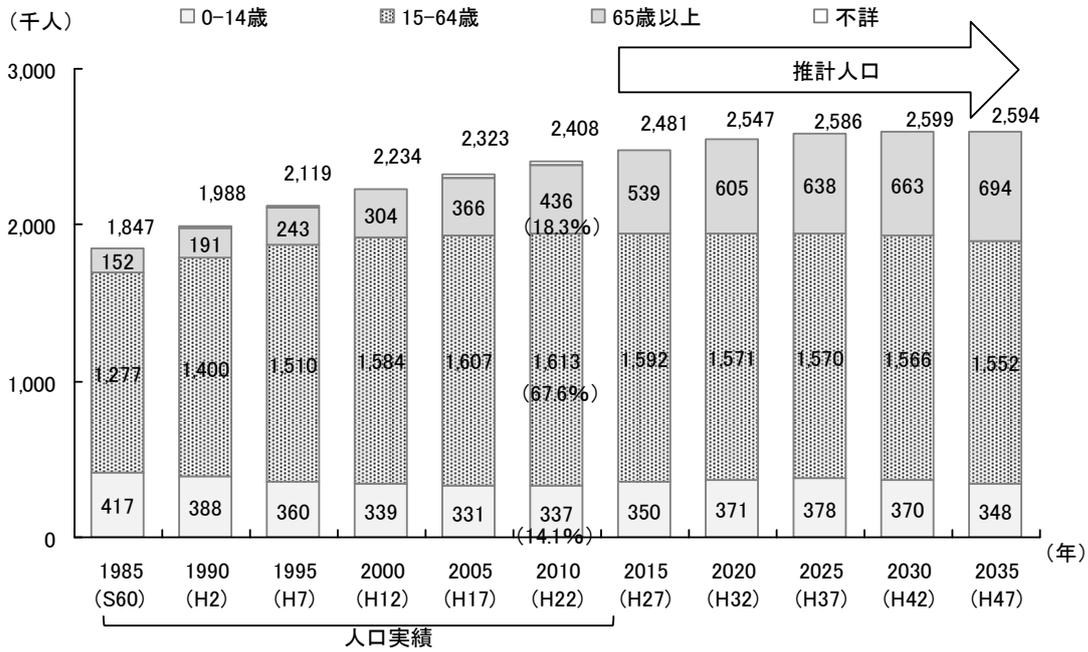
資料：実績…国勢調査
 推計…国立社会保障・人口問題研究所 推計人口
 「日本の将来人口推計（平成24年1月推計）」

九州の人口推移と推計人口（1985年～2035年）



資料：実績…国勢調査
 推計…(財)九州経済調査協会(2012年2月推計)

福岡都市圏の人口推移と推計人口(1985年～2035年)

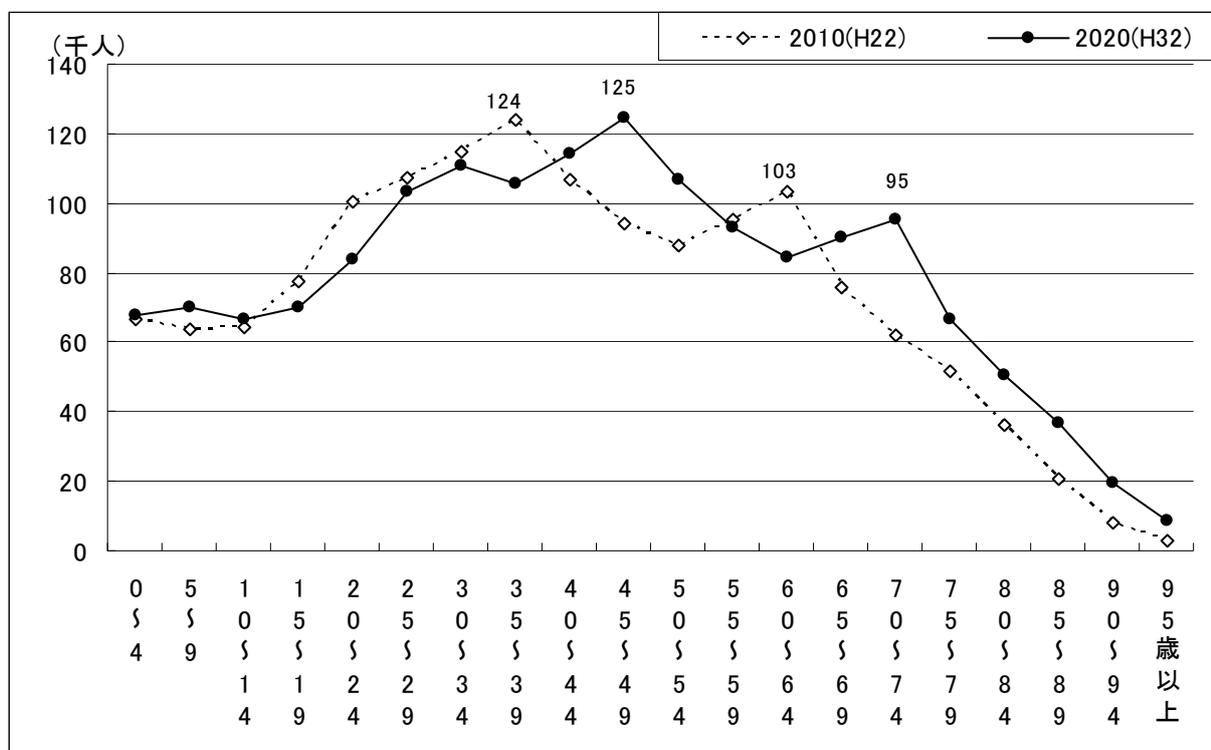


資料:実績…国勢調査
 推計…(財)九州経済調査協会(2012年2月推計)

②高齢化・コミュニティ

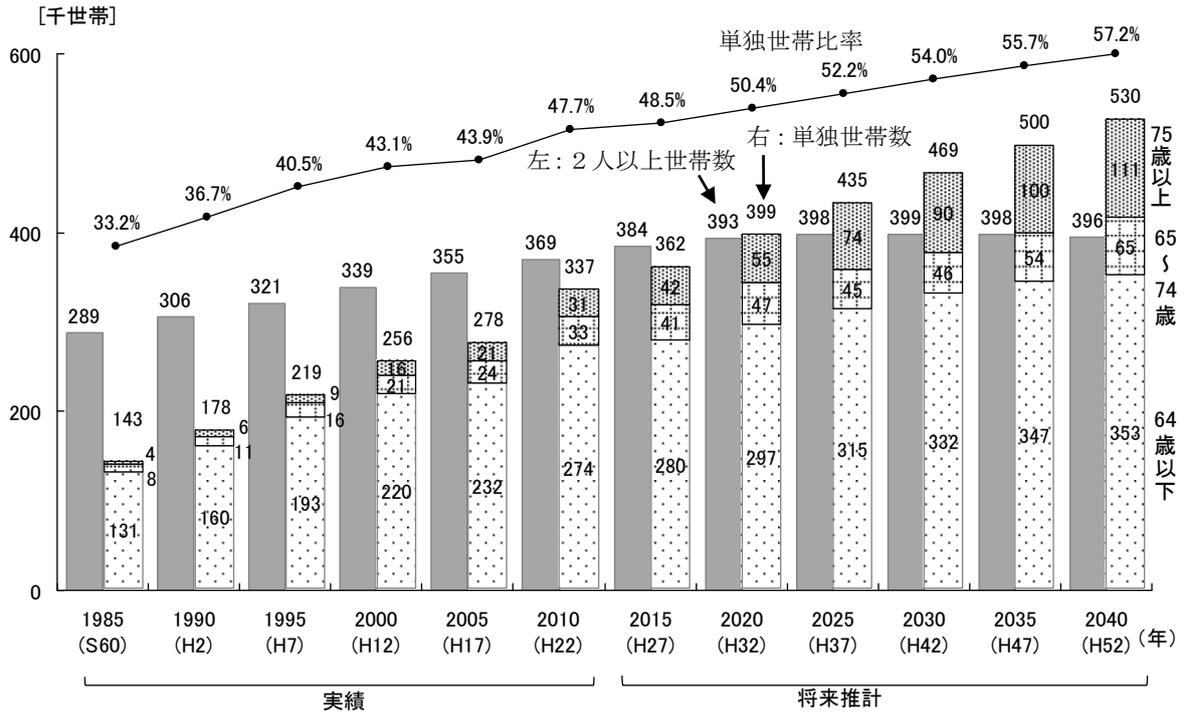
- 小学校区単位では、急速な高齢化や人口減少が課題となっている地域があり、全市でも今後は急速に高齢化が進みます。
- 福岡市の世帯数は一貫して増加が続き、2020年（平成32年）頃には、単独世帯数が2人以上世帯数を超えます。また、特に高齢者の単独世帯数の増加が顕著です。
- 世帯当たり平均人員は低下しており、単独世帯、中でも高齢単身世帯が増えるなど、暮らしやコミュニティのあり方が変わってきています。医療や介護など家族が果たしてきた機能の低下や、地域社会との関係の希薄化などの課題が生じています。
- 若者が多いまちといわれていましたが、近年では、若者が減少しています。

福岡市5歳階級別将来推計人口(2010年・2020年)



資料:実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局(2012年3月推計)

福岡市の2人以上世帯数と単独世帯数、単独世帯比率の推移（1985年～2040年）



資料：実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局（2012年3月推計）
 ※単独世帯には、年齢構成別内訳を付した

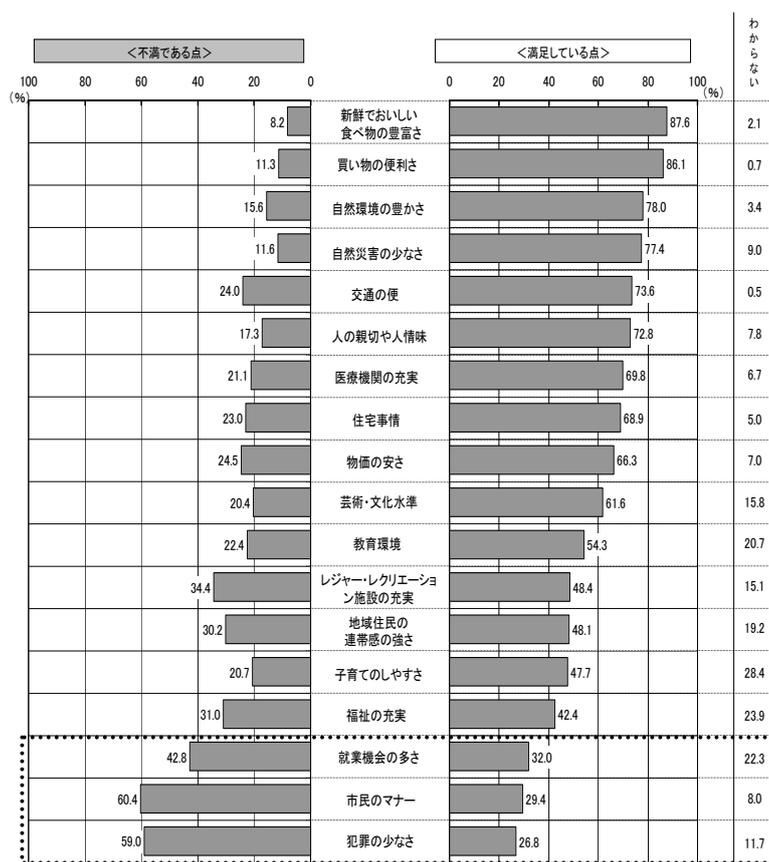
<外部の状況>

- ・中国をはじめ、アジアでも近い将来の高齢化の進展が見込まれ、人口構造の変化に対応した都市のあり方は、世界的に問われていきます。
- ・日本、九州では、すでに高齢社会が進展し、高齢社会における活力あるまちづくりは喫緊の課題となっています。

③環境・まちづくり

- 恵まれた自然環境や豊かな食文化などに加え、公共交通ネットワークの充実、道路や地下鉄などの都市基盤や文化施設などの生活基盤の充実、都市機能の集積などにより、国内外から評価される住みやすい都市となっています。
- 一方で、平成 23 年度の「市政に関する意識調査」によると、福岡市の都市環境について不満な点としては、犯罪の多さ、市民のマナーの悪さ、就業機会の少なさが上位を占めています。
- 九州新幹線鹿児島ルートの特急全線開通や地下鉄七隈線の整備、都市高速道路の環状化により、広域交通網の整備が進んでいます。
- 人口が 2035 年（平成 47 年）頃にはピークを迎える見込みのため、これを踏まえた効率的な社会資本整備・更新を行う必要があります。

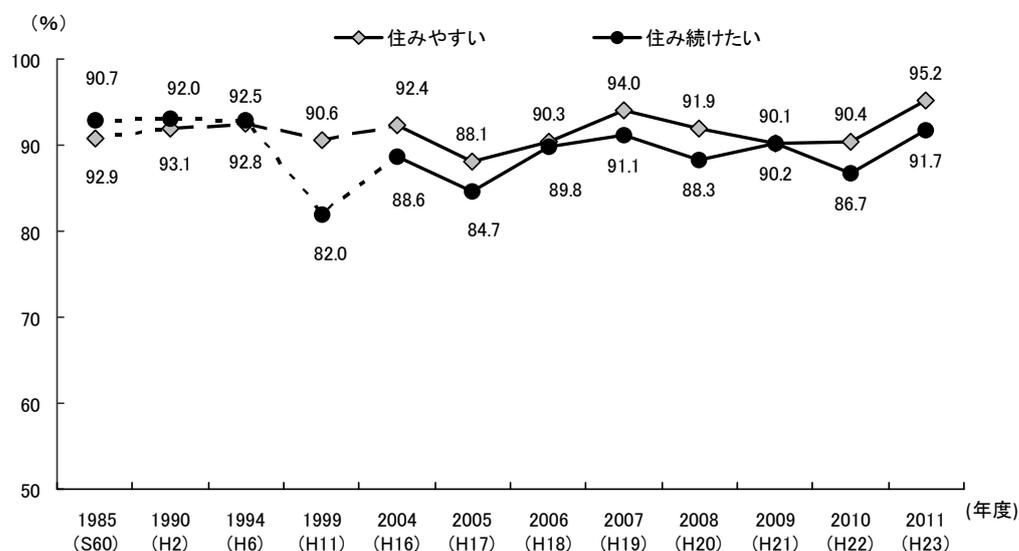
福岡市の都市環境に対する満足度



資料：福岡市「市政に関する意識調査」(平成 23 年度)

全体 (N=2,588)

福岡市住みやすさ評価・定住希望割合推移(1985年度～2010年度)
* 福岡市民アンケート調査



資料:福岡市「市政に関する意識調査」の該当設問のある年度から抽出

(n=2,588※2011年)

＜世界における福岡の住みやすさ評価＞
イギリスのグローバル情報誌 Monocle(モノクル)
「世界で最も住みやすい都市 25」ランキング

○福岡市の順位

2008年：17位

2009年：16位

2010年：14位

2011年：16位

2012年：12位

＜外部の状況＞

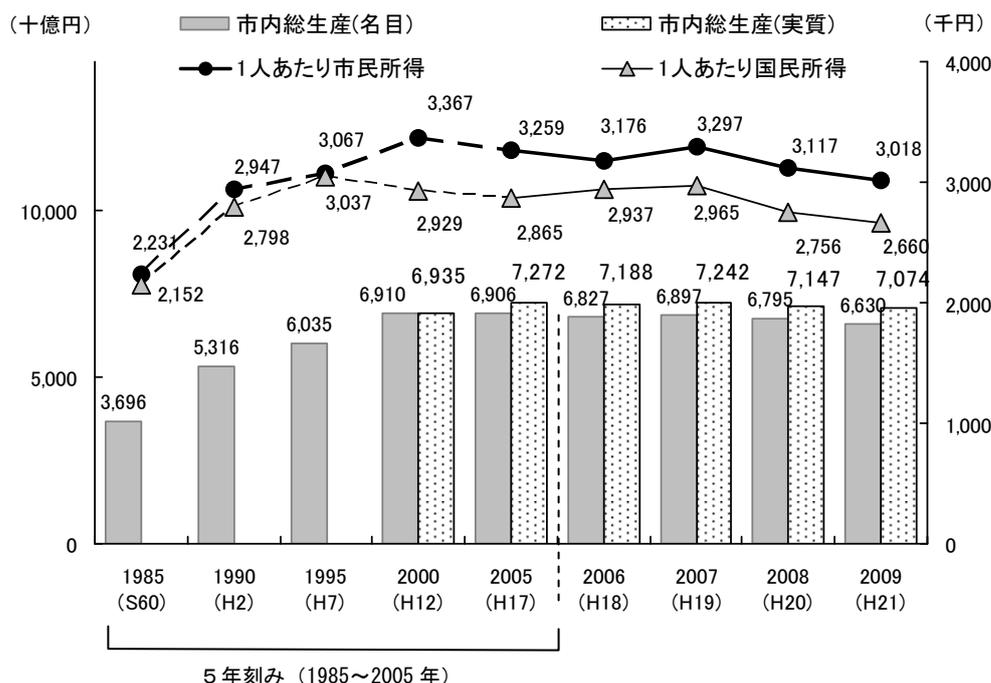
- ・世界人口の増加による消費の増大に伴い、化石燃料資源や食料等の需給逼迫化が見込まれ、我が国への影響が懸念されています。
- ・また、アジア諸国を中心とした人口増加や経済発展に伴う化石燃料資源の消費増大は、温室効果ガス放出量の増加など環境への影響も懸念されています。

④経済

○福岡市の市内総生産（実質）は、10年ほど前からほぼ横ばいとなっています。また、その多くは卸売業・小売業・サービス業によるものですが、情報化の進展により、卸売における中抜きや小売におけるインターネット販売の増加など、卸売業・小売業などにおける構造変化が急速に進んでいます。

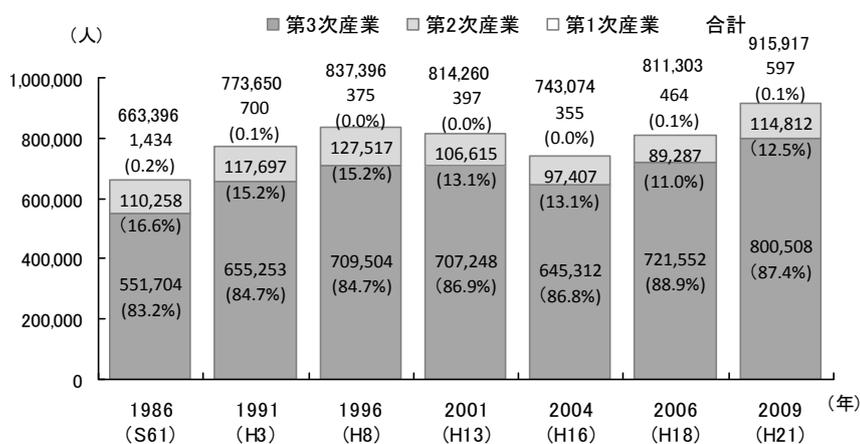
○一人あたり市民所得は、近年は一人あたり国民所得を上回っていますが、近年の日本の厳しい経済状況を反映しており、下落傾向となっています。

福岡市の市内総生産および市民所得推移



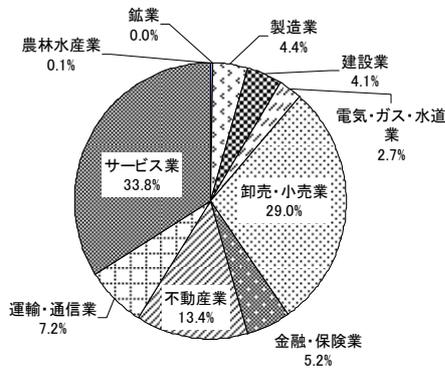
資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」 注：市内総生産(実質)は連鎖方式(平成12暦年連鎖方式)による内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

福岡市の従業者数推移



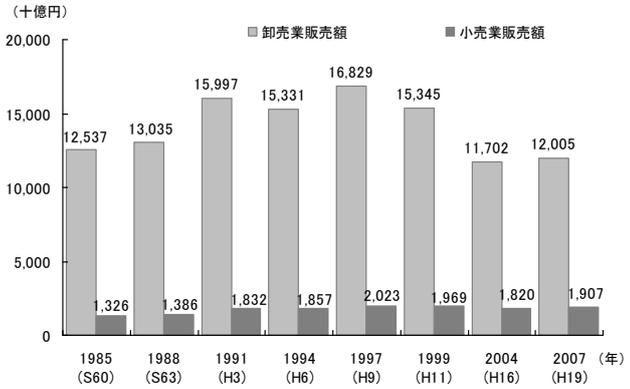
資料：事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査
 (注)平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2006年以前との比較は参考程度

福岡市の市内総生産（名目）
（産業大分類別構成比）
2009年



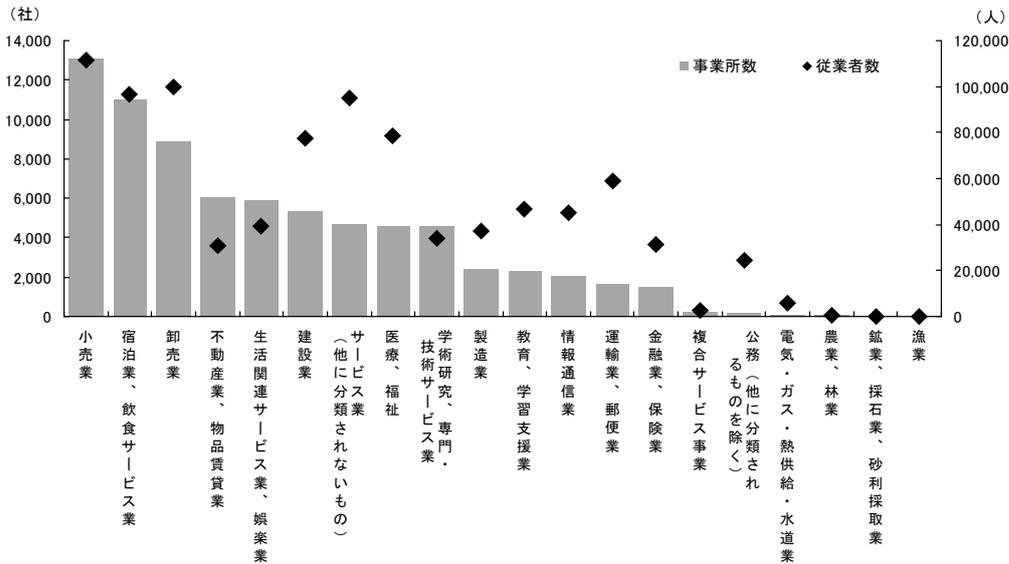
資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」

福岡市内の卸売業・小売業の年間販売額推



資料：経済産業省「商業統計調査」

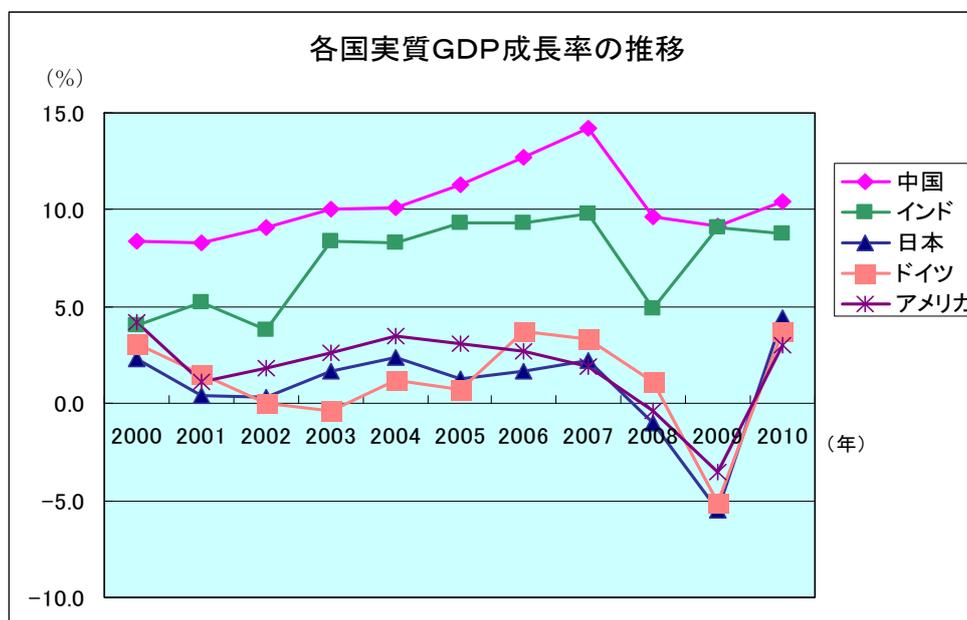
福岡市の産業別事業所数と従業者数(2009年)



資料：総務省総務局「平成21年経済センサス基礎調査」

<外部の状況>

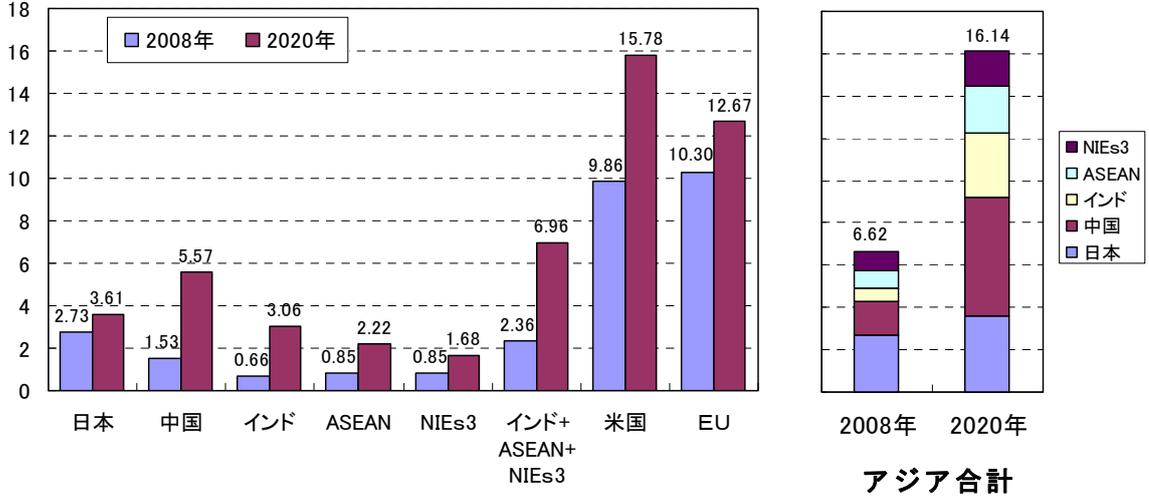
- ・ 20 世紀前半までの世界経済は欧米諸国中心の時代でしたが、20 世紀後半には日本が、そして 1990 年以降は韓国、台湾、シンガポールなどが飛躍する時代となり、21 世紀に入ってから、中国やインド、タイ、インドネシア、ベトナムなどが急速に躍進するなど、世界経済の中心はアジアにシフトしています。
- ・ 中国やインド等のアジアの個人消費額は、近年増加しており、更なる経済成長や耐久消費財の普及等の後押しされ、今後とも増加し続けると考えられています。2020 年には、アジア全体の個人消費額は欧州を抜き、アメリカに並ぶ見込みであり、アジア地域が「世界の消費市場」となることが見込まれています。
- ・ 日本においては、内閣府の試算によると、慎重シナリオベースで 2011～2020 年度の平均実質成長率が 1%強となっており、何も手を打たなければ国際社会における我が国の相対的地位の更なる低下が懸念されます。



資料:総務省統計局資料「UN,National Accounts Main Aggregates Database(2011年12月ダウンロード)」より作成

アジア各国・地域の個人消費額の実績と予測

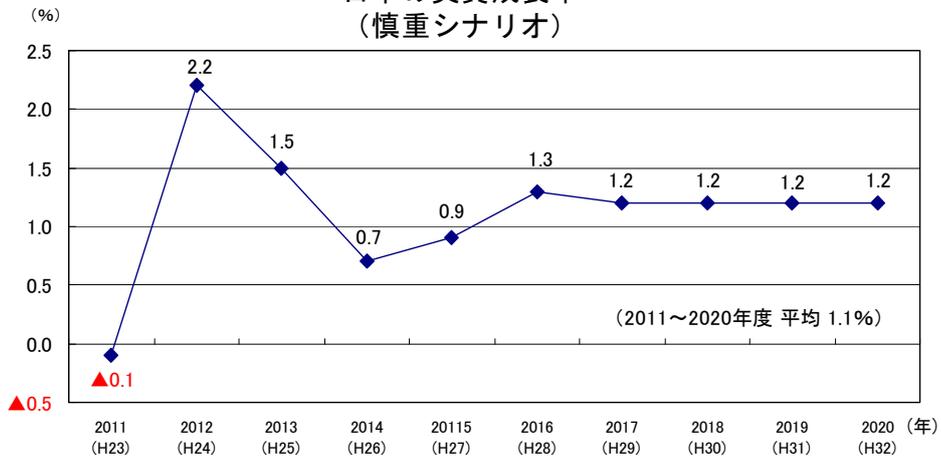
(兆ドル)



備考: 名目ベース、ドル換算。ASEANは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジアの10カ国を指す。
NIEs3とは、韓国、台湾、香港のこと。

資料: Euromonitor International2010から作成。 出典:「2010年通商白書」(経済産業省)

日本の実質成長率 (慎重シナリオ)



資料: 内閣府「経済財政の中期試算」

(3) 福岡市の広域的な役割

<都市圏の母都市>

福岡市は、1市のみで、福岡都市圏9市8町の人口の約6割、域内総生産はおよそ4分の3を占めている、都市圏の母都市です。多くの福岡都市圏住民の就業場所、通学場所となっているほか、こども病院や文化施設など、都市圏住民の生活のためのさまざまな機能を提供しています。

福岡都市圏は、同一の経済圏や生活圏として、これまで一体的に発展してきた圏域です。昭和53年に「福岡都市圏広域行政推進協議会」を設置し、道路交通基盤整備や水、医療、環境などの都市圏に共通する課題解決などに取り組んできました。今後もこれまで進めてきたハード整備などの生活インフラをより一層充実させながら、各地域の特色を生かしたソフト施策の充実や、九州、国内各都市やアジアとの交流・連携の取組みを進めていくこととしており、福岡市はその実現に向けた中核となっています。



<九州の中核>

福岡市は1市のみで、九州の人口の約11%、大学・短大学生数の約31%、域内総生産の約16%、事業所数の約12%、従業者数の約15%、卸売業の年間販売額の約45%、小売業の年間販売額の約14%を占めています。また、多くの官公庁の行政機関や全国企業の支社などが置かれ、大学などの高等教育機関や、報道機関なども立地しています。商業・業務等の高度な都市機能や陸・海・空の広域交通機能の集積もあり、行政、経済、文化、交通のいずれにおいても、九州の中核管理機能を有して発展しています。

九州地域の一体的な発展に貢献する中核としての役割を担いつつ、九州の背骨とも言える新幹線の駅所在市である、北九州市（福北連携）、熊本市、鹿児島市（3都市連携）などと連携を強化し、九州全体を牽引しています。

＜アジアとの充実したネットワーク＞

福岡市は、福岡空港から飛行機で釜山まで 50 分、上海まで 90 分で結ばれ、博多港から高速艇で釜山まで 3 時間を切る時間で結ばれる、日本で一番アジアに近い大都市です。

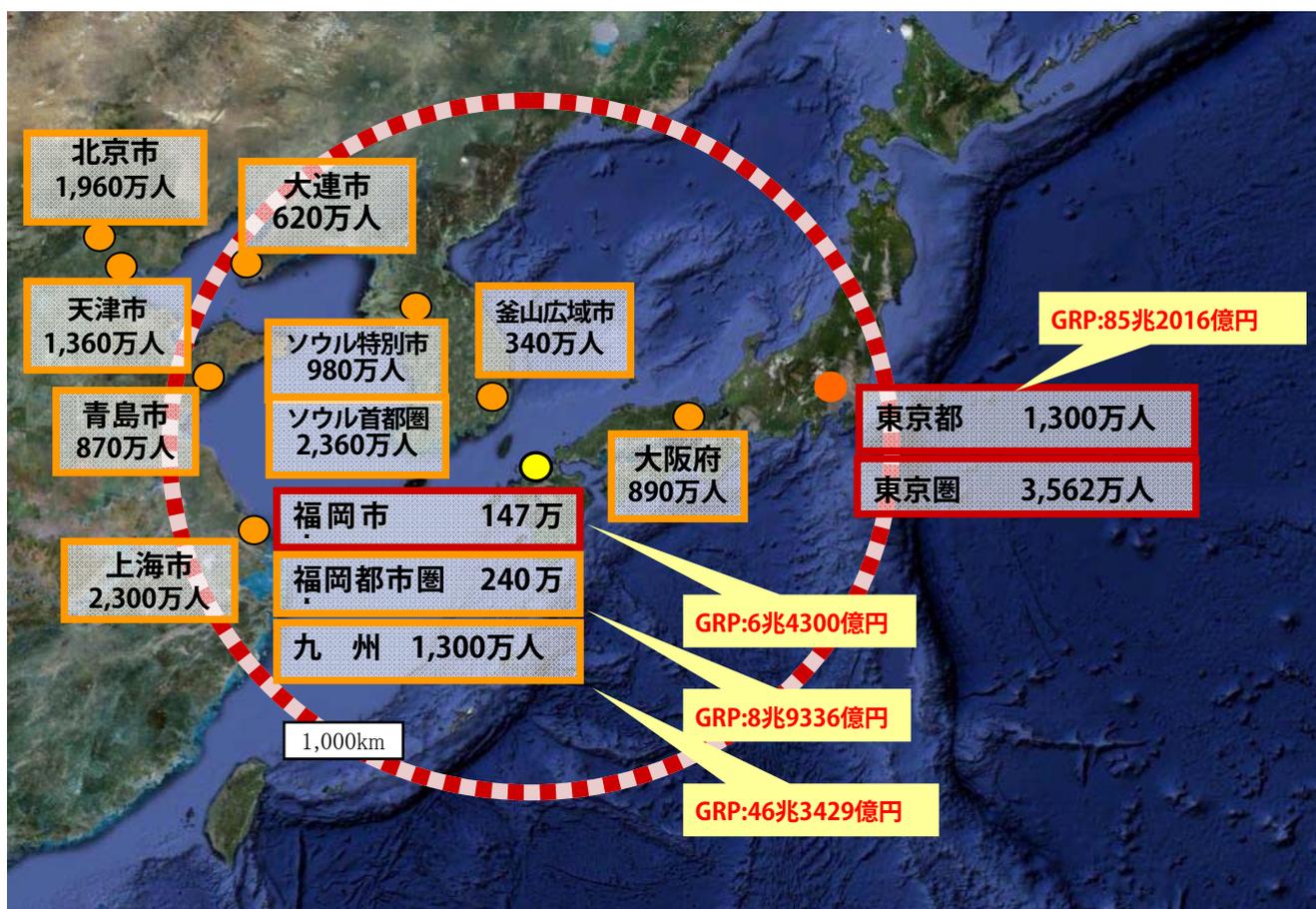
一方、福岡は高速道路や J R などの鉄道、新幹線、飛行機により九州の主要都市を始め全国各地と直接結ばれているほか、アジアからの日本各地への陸上、海上、航空輸送の中継地点としても重要なハブ機能を有しています。

アジアの主要都市と航空路線の直行便で結ばれている福岡空港は、国内外の乗降客数及び貿易額がいずれも国内 4 位と、九州を始め西日本を支える重要な国際空港となっています。

また、博多港は、九州の輸出入コンテナ貨物の約半分を取り扱い、国際乗降客数が 19 年連続日本一（2011 年現在）であるとともに、日本海側で唯一、北米航路や欧州航路といった基幹航路が就航する港です。近年は貿易量が増え続ける中国、東南アジア諸国との航路開設が相次ぎ、外航クルーズ客船の寄港回数も急増しています。

さらに、「福岡アジア文化賞」や「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」など、アジア施策のソフト事業も継続的に実施してきており、20 年を超える交流の積み重ねにより、アジアとのネットワークの充実が進んでいます。

《福岡市を中心とした 1,000km 圏内とその周辺都市》



(※GRP は平成 21 年度、東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

第2章 計画各論

1 分野別目標と施策

○目標1：一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

1 めざす姿

- ユニバーサルデザインの理念によるまちづくりが進み、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになっています。一人ひとりが互いに人権を尊重し、国籍や年齢、性の違い、障がいの有無などに関わらず、共に参画し、多様性を認め合いそれぞれの舞台上でいきいきと輝いています。
- 多くの市民が、元気に歳を重ねながら知識や経験を生かし、社会の担い手、支え手として意欲的に社会参加し、活躍しています。
- 多くの市民が心豊かに文化芸術を楽しんでおり、また、生涯にわたりスポーツやレクリエーションに親しむなど、充実した生活を送っています。
- 支援を必要とする人々が適切な福祉サービスを受け、誰もが安心し快適に、笑顔で暮らしています。
- 多様な保育サービスが充実したゆとりある子育て環境の中、安心して子どもを生み、育てています。
- 子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志を持ち、将来に夢や希望、目標を抱きながら、いろいろな世代の人とのふれあいや、さまざまな経験、学習を通じ、心豊かにたくましく成長しています。

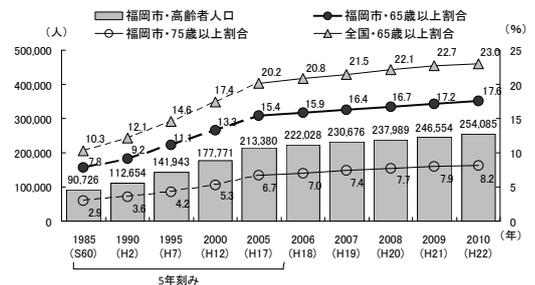
めざす姿をあらわす指標

健康で普通に生活している60歳以上の市民の割合 2010年度 44.0%

2 現状と課題

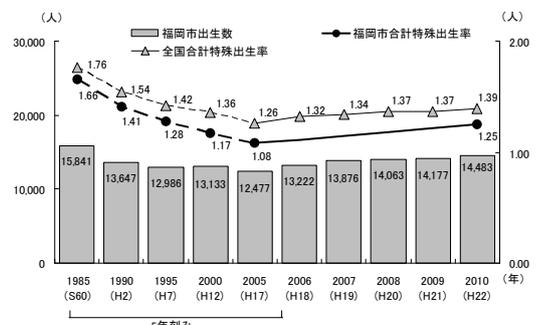
- ① 福岡市には多様な人々が生活しています。「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの理念に基づき、ハード、ソフトの両面からのまちづくりに取り組み、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちを実現する必要があります。
- ② 人権尊重意識が暮らしの隅々に十分に浸透していません。お互いの個性や違いを理解し合い、すべての人が支えあうまちを実現する必要があります。また、性別による固定的な役割分担意識を解消し、さまざまな意思決定過程への女性の参画を進めるとともに、男女が共に家庭や仕事、地域活動に参画していく環境づくりが求められています。
- ③ いつまでも健康でいきいきと暮らしていくために、生活習慣病予防をはじめ、健康づくり・予防対策が不可欠です。また、高齢化が進む一方、歳を重ねても健康で、社会参加に意欲的な高齢者も増えています。高齢者が自分の持つ力を生かし、活躍できる社会づくりが必要となっています。
- ④ 文化芸術は、暮らしや人生の豊かさを高める重要な要素であることから、より多くの人が文化芸術を楽しみ、参加しやすい環境をつくることが重要です。
- ⑤ スポーツ・レクリエーションなどは、子どもから高齢者、障がいのある人など、誰もが楽しむことができ、心身の健康や体力維持に寄与するほか、生きがいや自己実現の場としての期待も高く、気軽に親しめる場や環境の充実が求められています。
- ⑥ 社会情勢の変化や高齢化の進展に伴い、支援や介護を必要とする市民は今後ますます増加することが予測されま

福岡市の高齢者人口・割合の推移(1985年～2010年)



資料：国勢調査
(注)2006年～2009年は、推計人口(各年10月1日現在)
(注)構成の算出に当たっては総数から年齢不詳を除外している

福岡市の出生数・合計特殊出生率推移(1985年～2010年)

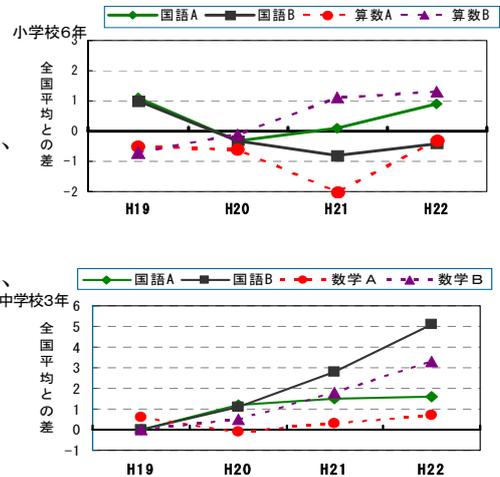


資料：厚生労働省「人口動態統計」、福岡市子ども未来局
(注)合計特殊出生率：一人の女性が、その年の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数(政令指定都市は5年おきの調査)

す。また、障がい者数が増えているほか、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯も増加しており、さまざまなニーズに応じた福祉サービスの充実が必要です。

- ⑦ 出生数は将来的に減少傾向となることを見込まれています。子育てに負担感や不安感を抱く親が増えているほか、働き方の変化などに伴い保育ニーズが多様化しています。安心して働き、子どもを産み、育てられるよう、子育て環境の充実やワークライフバランスの推進を図る必要があります。
- ⑧ 子どもを取り巻く環境が変化し、教育課題が多様化する中、子どもの学力・体力の向上や、人との交流、体験の機会の確保が課題となっています。将来の福岡市を担う子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志をもち、心豊かにたくましく生きる力を身につけることができるよう、教育環境を整備するとともに、家庭や学校、地域をはじめ、社会全体で育てていくことが必要です。
- ⑨ ニートやひきこもりなど、社会生活を営む上で困難を抱える若者への支援が課題となっています。一人ひとりが将来に夢や希望、目標をもって輝けるよう、社会参加の支援などにより、自立心や社会性の醸成と健全な育成を図ることが重要です。

全国学力・学習状況調査結果の全国平均正答率との差 (単位：ポイント)

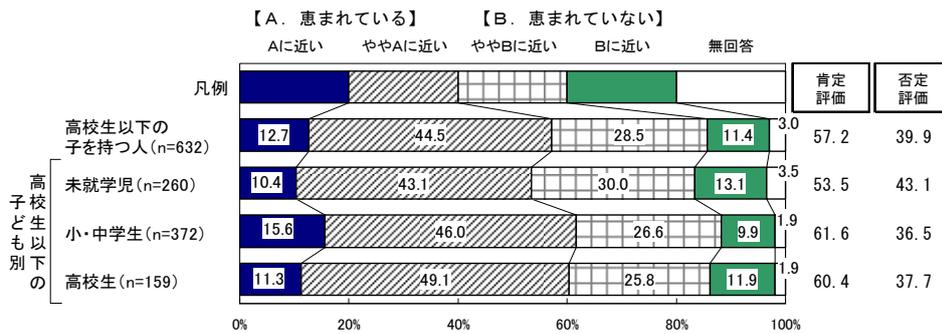


A…主に「知識」に関する問題 B…主に「活用」に関する問題

資料：福岡市教育委員会

地域の小中学生が、さまざまな遊びや体験学習をする場や機会についての評価

(高校生以下の同居家族別)



総務企画局「福岡市新・基本計画の成果指標に関する意識調査 (平成23年度)」

3 施策及び成果指標

施策 1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
ユニバーサルデザインの概念の理解度	44.9% (2011 年度)	70%
ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合	30.5% (2011 年度)	65%

施策 1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	68.0% (2011 年度)	75%
性別による固定的役割分担意識の解消度	男性 59.9% 女性 64.0% (2008 年度)	男性 75%、女性 80%

施策 1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
毎日の健康づくりの実践度	65.4% (2011 年度)	75%

施策 1-4 心豊かで楽しい文化芸術の振興

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
過去 1 年間に文化芸術を鑑賞していない市民の割合	29.3% (2011 年)	20%
過去 1 年間に文化芸術活動に参加していない市民の割合	77.1% (2011 年)	67%

施策 1-5 スポーツ・レクリエーションの振興

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
身近なスポーツ環境への満足度	47.4% (2011 年度)	70%
スポーツを「する」活動を週 1 回以上継続的に実施している市民の割合	49% (2007 年)	60% (2019 年)

施策 1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
介護保険在宅サービスを受けている人の（介護保険制度に関する）満足度	53.9% (2010 年度)	60%
福岡市は障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	新規	

施策 1-7 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
子育て環境満足度	64.7% (2011 年度)	75%
保育所入所待機児童数	893 人 (2012 年 4 月 1 日現在)	0 人

施策 1-8 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
児童生徒の授業内容に関する理解度	71.9% (2011 年度)	75%
地域の小中学生は、さまざまな遊びや体験学習活動をする場や機会に恵まれていると感じる市民の割合	57.2% (2011 年度)	65%

○目標2：さまざまな支え合いとつながりができている

1 めざす姿

- 市民が身近な地域の課題やまちづくりに関心を持ち、主体的に考え、地域コミュニティが活発に活動しています。
- 公民館などが地域コミュニティの拠点として活用され、多く市民が集い、さまざまな活動を行っています。
- 地域で人と人とのつながりが生まれ、さまざまな人々が、共に支え合いながら元気に安心して暮らしています。
- 地域コミュニティ、NPO、ボランティア、企業、行政などさまざまな主体が、それぞれの知恵やノウハウを持ち寄って共働りし、個人や地域、社会の課題を解決するとともに、それぞれの長所や資源を生かした相乗効果が生まれています。

めざす姿をあらわす指標

地域住民の連帯感の強さに対する満足度 2011年度 48.1%

2 現状と課題

- ① 自治協議会の設立から一定期間が経過し、校区での主体的な取組みが見られるようになった一方で、住民の自治意識やコミュニティへの帰属意識の希薄化、地域での活動の担い手の不足・固定化、自治会・町内会加入率の低下などが問題となっています。

そのため、自治協議会や自治会・町内会などのコミュニティの基盤強化や活性化、住民の自治意識の醸成を図ることが求められています。

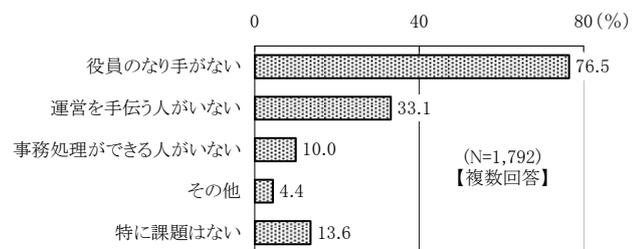
- ② 公民館などの施設は、世代間交流や、子育て支援、高齢者の活動をはじめ、地域でのさまざまな活動や交流の拠点として重要な役割を果たしており、地域コミュニティ活動の支援の充実や、必要な整備が求められています。

- ③ ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しているほか、地域や社会から孤立しがちとなっている子育て世代も増えています。住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域コミュニティでの多様な主体による支え合いや助け合い活動が不可欠です。

- ④ 地域の課題は多様化しており、行政だけでは解決が困難になっています。柔軟かつ迅速に地域課題に対応するNPOやボランティアの役割が大きくなっています。また、ソーシャルメディアなどを媒体とした新たなコミュニティの活動が、今後、支え合いやつながりをつくり維持する役割を担うことを期待されています。

- ⑤ 価値観が変化し多様化する中、市民、企業の自主的・自発的な公益活動や社会貢献活動が広がっています。また、市民や企業が主体となった、ビジネスの手法を活用した社会課題の解決が重要となっています。そのことは、市民がより多様なサービスを受けられる一方で、新たな起業や雇用の創出を通じた地域の活性化にも寄与するものとして期待されます。

平成22年度自治会等アンケート(福岡市民局)



福岡市の活動分野別NPO法人数(2012年)
※複数分野登録

1 保健・医療・福祉	372
2 社会教育	310
3 市民活動支援	290
4 まちづくり	265
5 子ども	264
6 職業能力・雇用	206
7 学術・文化・芸術・スポーツ	205
8 環境保全	173
9 国際協力	168
10 経済活動の活性化	136
11 人権擁護・平和推進	97
12 情報化社会	83
13 地域安全	63
14 消費者保護	55
15 男女共同参画	47
16 科学技術	35
17 災害救援	28
18 観光	4
19 農山漁村・中山間	3
20 条例で定める活動	0

資料：福岡市内に事務所を置くNPO法人数769法人(福岡県所管を含む)
2012年5月31日現在・福岡市民局

3 施策及び成果指標

施策2-1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
自治会・町内会に加入している世帯の割合	81.2% (2010年度)	100%

施策2-2 公民館などを活用した活動の場づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
公民館を利用した市民の割合	26.8% (2011年度)	50%

施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
ふれあいサロンの箇所数	292箇所 (2011年度)	370箇所
地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	新規	

施策2-4 NPO、ボランティア活動の活性化

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
NPO・ボランティアセンター年間利用者数	34,506人 (2011年度)	40,000人
NPO等と市との共働の取組件数	150件 (2011年度)	200件

施策2-5 ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
コミュニティビジネス起業者数	30人 (2011年度)	70人

○目標3：安全・安心で良好な生活環境が確保されている

1 めざす姿

- 災害に強い都市基盤が整備され、消防・救急医療体制が充実しています。また、地域において自主防災組織を中心として共助の仕組みが作られ、災害への即応体制が強化されています。
- 地域の自主的な防犯活動が盛んに行われ、安全で安心して暮らせるまちに誰もが誇りをもっています。
- 水・交通・住環境などの都市基盤整備は、環境負荷の小ささ、災害への強さ、ユニバーサルデザインなどを踏まえて進められています。
- 安全・安心な暮らしのために必要な情報発信や啓発により、市民の認識が高まり、多くの市民がモラルやマナーを大切にしています。子どもたちは社会のルールを守る事の大切さを学び、思いやりの心や規範意識が育まれています。また、良好な生活衛生や豊かな消費生活が実現しています。

めざす姿をあらわす指標

犯罪の少なさに対する満足度 2011年度 26.8%

2 現状と課題

- ① 複雑化、多様化、広域化する災害に備え、防災意識や危機管理対応能力の向上を図るとともに、公共施設等の耐震化やライフラインとなる幹線道路の整備など、防災・危機管理の体制を整える必要があります。また、来街者に対しても適切な災害情報を提供する必要があります。

また、高齢化が進む中で、災害発生時の「共助」がより重要なことから、自主防災活動への参加を促進するなど、地域の防災力強化を図ることが必要です。

- ② 安全・安心のまちづくりのため、通学路の歩車分離や歩道のフラット化などの道路整備や、浸水被害防止に向けた、河川改修や下水道整備を進める必要があります。

また、橋梁や下水道施設の耐震化など災害に強い都市基盤整備を進める必要があります。

- ③ 耐震性・耐久性などの基本的性能を備えた良質な住宅ストックの形成と、安全性・快適性などが確保された良好な住環境の形成を図る必要があります。

また、高齢者・障がい者など、近年多様化している住宅困窮者の居住の安定を確保するため、住宅セーフティネットの構築を進めることが求められています。

- ④ 天神、博多駅周辺等の歩行喫煙率や自転車放置率は減少傾向にありますが、引き続き指導や啓発が必要です。また、無許可の屋外公告物や、路上違反公告物の存在も課題となっています。

また、交通事故発生件数が多いほか、飲酒運転事故も未だ後を絶たず、自転車の危険運転による対歩行者事故も増加しています。

大地震発生直後に不安に感じること

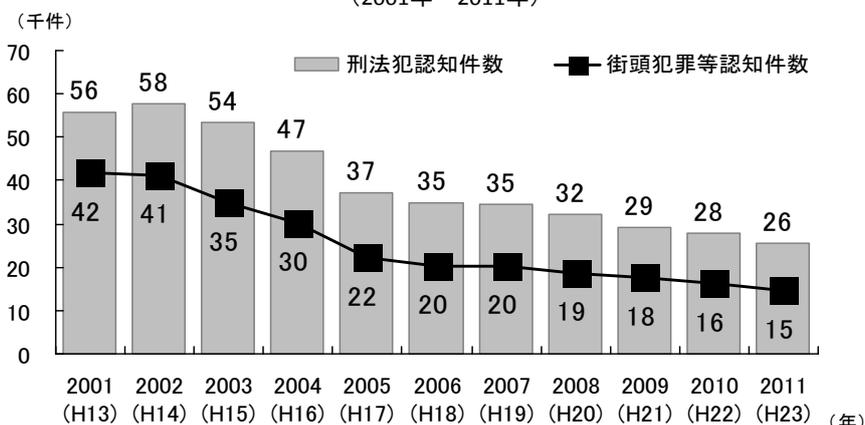
※複数選択	0	20	40	60	80	(%)
家屋の倒壊						66.1
水道、電気、ガスなどの使用ができなくなる						62.0
電話の不通等で、家族や知人、同僚などと連絡がとれなくなる						41.3
火事の発生						39.3
道路や鉄道などの交通網の遮断、交通渋滞						19.4
津波						19.2
地盤の液状化現象						12.3
自力での避難が困難						9.2
列車、車などを利用しているときに被害に遭う						8.2
がけくずれ、土砂くずれ						5.8
帰宅が困難						3.7
その他						3.4
不安は特にない						0.3
無回答						1.2

全体 (N=2,588)

資料：平成23年度市政に関する意識調査

- ⑤ 福岡市の刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、性犯罪、ひったくり、自転車盗などは依然として厳しい状況にあります。地域の防犯力を高めるために、まちの美化をはじめ、地域社会全体で防犯活動等に取り組むことが重要です。
- ⑥ 近年、不安定な降雨状況により、安定的な取水が課題となっています。老朽化した浄水場や配水管など、水道施設を計画的かつ効率的に更新改良し、その機能を長期的に維持していく必要があります。また、市民からは安全でおいしい水の提供が求められており、更なる水質向上に向けた取り組みが必要です。
- ⑦ 消費生活の複雑化により、消費者被害が多発しており、消費者啓発と事業者への指導強化が必要です。また、飲食等に起因する健康被害も発生しており、暮らしの衛生確保が求められています。

福岡市の刑法犯認知件数と街頭犯罪等認知件数推移
(2001年～2011年)



資料: 福岡県警察本部

(注) 刑法犯認知件数・・・凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)、粗暴犯(暴行、脅迫、恐喝等)、窃盗犯(空き巣、自転車盗、車上ねらい等)、知能犯(詐欺、横領、通貨偽造等)、風俗犯(賭博、強制わいせつ、公然わいせつ等)、その他(占有離脱物横領、器物破損等)の合計

(注) 街頭犯罪等認知件数・・・刑法犯の中の「車上ねらい」、「自転車盗」、「オートバイ盗」、「自動販売機ねらい」、「部品ねらい」、「強制わいせつ等」、「強盗」、「空き巣」、「居空き」、「忍び込み」、「自動車盗」、「ひったくり」などの街頭等で発生する犯罪の合計

3 施策及び成果指標

施策3-1 災害に強いまちづくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
住んでいる地域の防災対策が充実していると感じる市民の割合	新規	
自主防災活動への参加	5.5% (2011年度)	25%
災害時要援護者情報が活用されている地域	65.1% (2011年度)	100%

施策3-2 安全で快適な生活基盤の整備

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
通学路における安全な歩行空間の確保（歩車分離率）	55.0% (2011年度)	70%
下水道による浸水対策の達成率 ※	64% (2011年度)	90%

※福岡市雨水整備緊急計画に基づき浸水対策画必要な地区のうち、整備が完了した地区の面積割合

施策3-3 良質な住宅・住環境の形成

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
住んでいる住宅に満足している世帯の割合	68% (2008年度)	75%
高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合	3.2% (2011年度)	4%

施策3-4 ルールが守られ、人に優しい安全なまちづくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
普段からモラルやマナーを大切にして行動している市民の割合	新規	
交通事故発生件数	12,700件 (2011年度)	9,000件

施策 3-5 犯罪のない安全で住みよいまちづくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
住んでいる地域が犯罪の少ない安全なまちだと感じる市民の割合	新規	
刑法犯認知件数	27,974 件 (2010 年)	15,000 件

施策 3-6 安全で良質な水の安定供給

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
防食管 ※1 延長比率	70.3% (2011 年度)	81%
残留塩素濃度目標達成率 ※2	74.5% (2011 年度)	85%

※1 ポリエチレンスリーブを装着する腐食防止処理がなされている水道管

※2 水道水のカルキ臭の原因となる残留塩素が、おいしい水の目安である一定の基準を満たした箇所割合。

施策 3-7 日常生活の安全・安心の確保

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
消費者被害に遭わないよう、日頃から注意を心がけている市民の割合	新規	
食の安全認識度 「安心」「どちらかといえば安心」を感じる市民の割合	55.6% (2011 年度)	50%以上

○目標 4：人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

1 めざす姿

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通機関の利用促進などにより、「創エネ・省エネ・蓄エネ」型のまちづくりが進むとともに、ごみの排出抑制やリサイクルなどが進んだ循環型社会になっています。
- 生物多様性がもたらす恵みの持続可能な利用とその保全が行われるとともに、水と緑豊かな都市環境が形成されています。
- 魅力ある都心や質が高く快適に暮らせる住環境と自然が近接し、美しい街並みや地域の特性に応じた魅力ある景観が形成されています。また、交通ネットワークが充実しており、コンパクトに暮らせる低炭素型のまちづくりが進んでいます。
- 都市の既存ストックが上手に長く活用され、魅力的な都市環境が形成されています。

めざす姿をあらわす指標

自然環境の豊かさに対する満足度 2011年度 78.0%

2 現状と課題

- ① 福岡市では、家庭及び業務部門からの温室効果ガス排出量は近年まで高水準で推移しています。排出量削減に向けた省エネルギー化や電気自動車の普及等を一層推進することが不可欠となっています。

- ② 地下鉄七隈線延伸事業や幹線道路の整備などが進む一方、環境にやさしい乗り物である自転車の利用環境の向上や、依然として都心部などで生じている交通渋滞への対応が必要です。

また、近年、公共交通の利用者数は伸び悩んでいることから、利用者の視点に立ち、公共交通全体としての利便性を向上する必要があります。さらに、郊外部を中心として、必要な生活交通の確保が課題となっています。

- ③ 平成 17 年度の家庭ごみの有料化などを契機に、ごみ処理量は着実に減少していますが、更なるごみ減量やリサイクル推進に向けた啓発が必要です。

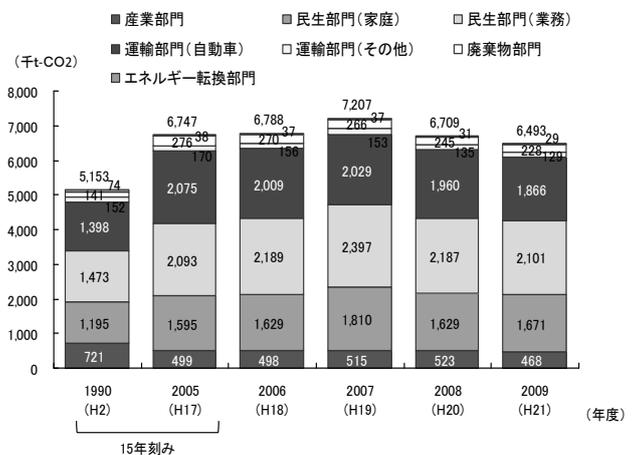
- ④ 都市の個性や魅力は、その多くが生物多様性から受ける恵みによって支えられており、その持続可能な利用と保全に向けた取り組みが必要です。

また、身近な緑に対する市民の満足度は、十分とは言えない状況が続いています。

- ⑤ 福岡市はこれまで、市街地の拡大を極力抑える中、計画的な市街地整備に取り組んできたことから、コンパクトな都市として評価を得ています。一方で、量から質の時代へ変化する中、自然や歴史、文化と都市機能が調和した、福岡らしい質の高い都市景観の形成も課題となっています。

また、日常生活圏域では、高齢化の進行や市民意識の変化などにより、利便性が高く良好

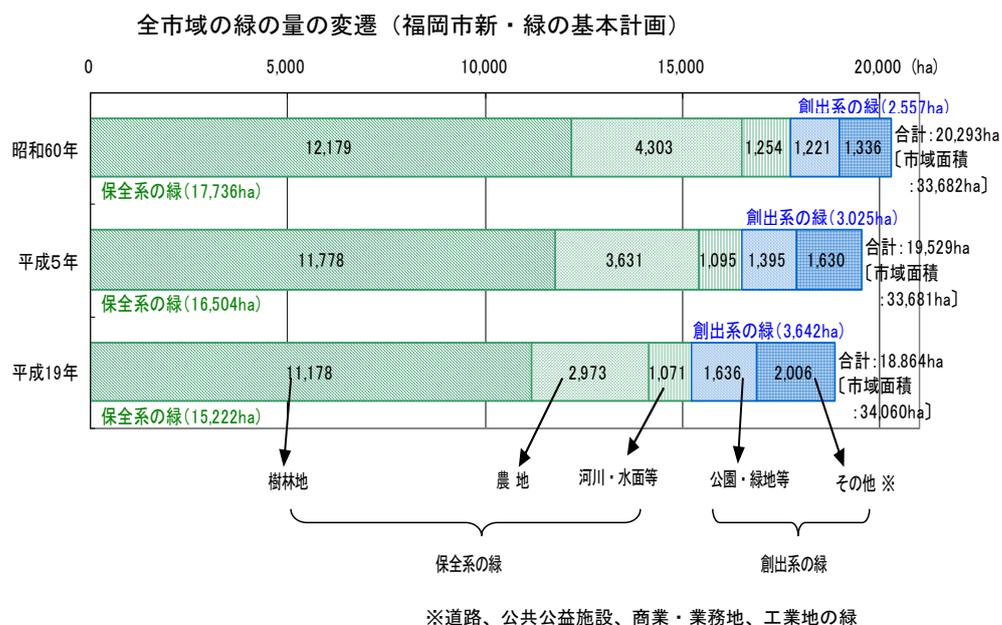
福岡市の部門別二酸化炭素総排出量推移
(1990年度・2005年度～2009年度)



資料：福岡市環境局

な居住環境の形成が求められており、市街化調整区域では、人口減少などにより、コミュニティの維持が次第に困難な状況になっています。

- ⑥ これまで整備されてきた公共空間や民有空間については、持続的な維持管理や利活用の工夫など、既にある都市の財産を最大限に活かしながら、良好な都市環境の維持やさらなる魅力の向上が求められています。



3 施策及び成果指標

施策４－１ 自律分散型エネルギー社会の構築

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
1世帯あたりの電力消費量	5,304KWh (2009年度)	3,300 KWh
再生可能エネルギーの設備導入量	26,600KW (2011年度)	100,000KW (2020年度)

施策４－２ 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	108.5万人 (2010年度)	117万人
福岡市は鉄道やバスなどの公共交通が便利だと感じる市民の割合	新規	

施策４－３ 循環型社会システムの構築

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
ごみ処理量	56.4万トン (2010年度)	50万トン
リサイクル率	29.9% (2010年度)	34% (2020年度)

施策４－４ 生物多様性の保全とみどりの創出

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	新規	
身近な緑への満足度 (身近な地域において緑が豊かになると感じる市民の割合)	35.3% (2011年度)	55% (2020年度)

施策４－５ まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
住んでいる地域が生活しやすく住みよい地域だと感じる市民の割合	新規	

施策 4-6 地域や場所のマネジメントによる都市の価値の向上

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
都心部は賑わいがあり、訪れたい魅力があると感じている市民の割合	新規	

○目標5：磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

1 めざす姿

- 海をはじめとする自然、歴史、文化、食、スポーツ、商業施設などの多彩な資源が磨きあげられ、回遊性の高さやおもてなし等の観光のしやすさなどにより、世界中から人々が集まっています。
- 都心に近い大濠公園、舞鶴公園一帯が、市民の憩いの場としての機能と歴史、文化、観光の発信拠点としての機能を兼ね備えており、都市の顔として、その魅力の向上に重要な役割を果たしています。
- MICE（※）の拠点都市や国際スポーツ大会の開催都市として国際的に認知されています。
- 福岡都市圏や九州各都市と連携した戦略的なプロモーションにより、九州全体の集客力が高まっています。

めざす姿をあらわす指標

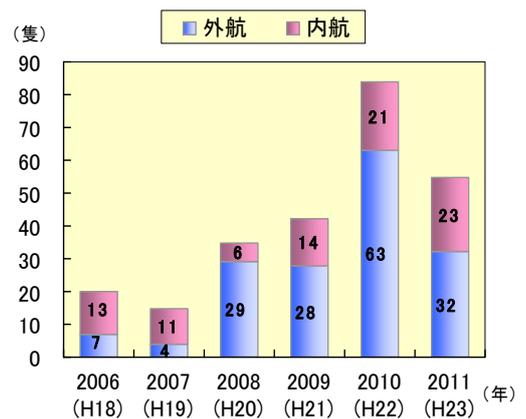
入込観光客数 2010年度 1,642万人

2 現状と課題

- 博多港は平成22年には外航クルーズ船寄港回数が日本一となるなど、国内のクルーズ拠点港として存在感を高めており、また、中国や韓国などからの来街者が大幅に増大していますが、今後、観光産業における都市間競争は、さらに激しさを増すと見られており、成長著しいアジア地域を中心とした諸外国からいかに観光客を取り込んでいくかが重要な課題となっています。
- 九州新幹線鹿児島ルートの特急全線開通などにより、九州における集客力はさらに高まっています。また、特に天神・博多の二大商業地域には、九州だけでなくアジアからも、多くの人が観光や買い物などに訪れています。
しかし、今後の都市間競争を勝ち抜いていくためには、豊かな自然や歴史的遺産などの観光資源をさらに磨き上げ、九州各都市や民間事業者と一体となったプロモーション活動、回遊性の向上などによる観光しやすい環境づくりなどを、戦略的に推進していくことが必要です。
- 都心に近い貴重な緑地空間として広く市民に親しまれている大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用を図り、市民の憩いと集客の拠点づくりを進めていく必要があります。特に舞鶴公園については、「鴻臚館跡」「福岡城址」の二つの史跡を主要な観光・集客資源として活用する必要があります。
- MICE誘致の推進は、世界の都市との競争が激しさを増しており、経済波及効果や集客効果の高いコンベンションや展示会、見本市、インセンティブツアーなどの開催件数をいかに増やしていくかが課題となっています。

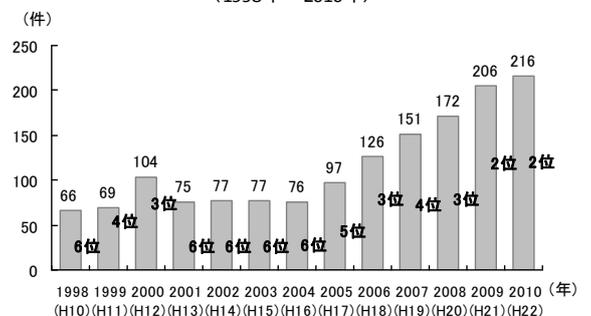
※MICE(マイス)とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

◆博多港のクルーズ客船入港隻数の推移



資料：福岡市港湾局

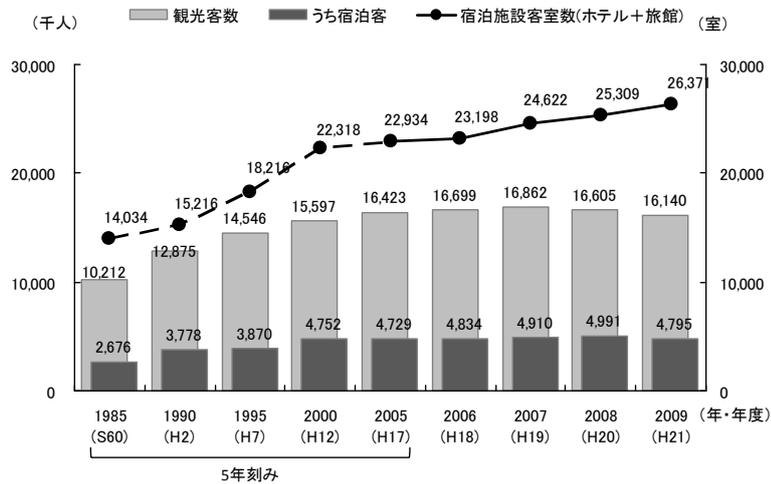
福岡市の国際会議開催件数推移と国内都市における順位 (1998年～2010年)



資料：日本政府観光局「国際会議統計」
(注)統計新基準による1998年以降の値

- ⑤ 福岡は「福岡国際マラソン」をはじめとした国際スポーツ大会や大相撲九州場所が毎年開催されるとともに、野球、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツチームも有しています。人々に夢と感動を与え、まちに対する誇りと活力をもたらすスポーツの魅力を、都市の魅力としてさらに活用し、推進していく必要があります。

福岡市の入込観光客数・ホテル客室数推移(1985年～2009年)



資料：観光客数…福岡市観光統計(年)
 客室数…福岡市保健福祉局(1985～1995は年度、2000以降は年)

3 施策及び成果指標

施策5-1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
（入込観光客数）	1,642 万人 （2010 年度）	検討中

施策5-2 緑と歴史・文化の賑わい拠点づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
福岡城さくらまつり来場者数	24 万人 （2011 年度）	40 万人
鴻臚館跡展示館年間入館者数	23,768 人 （2011 年度）	50,000 人

施策5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
（検討中）		

施策5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
国際コンベンション開催件数	216 件 （2010 年度）	検討中

施策5-5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成34）年度
福岡市を活動拠点とするプロスポーツチーム等（福岡ソフトバンクホークスを除く）の主催試合観客数	298 千人 （2011 年度）	390 千人
福岡はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合	新規	

施策 5-6 戦略的なプロモーションの推進

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
福岡市への外国人入国者数	<u>76 万人</u> (2010 年)	検討中
外航クルーズ客船の寄港回数	<u>63 回</u> (2010 年)	検討中

○目標6：経済活動が活発でたくさんの雇用が生まれている

1 めざす姿

- 福岡都市圏の大学や企業、行政が協力・連携し、IT、健康、医療、福祉産業など、成長分野の企業活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、働く場が充実しています。
- 地場中小企業でイノベーションが活発に行われ、特徴ある商品やサービスが生み出され、地場中小企業の競争力が高まっています。
- 新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。
- 福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、中小企業においても多くの雇用の場が創出され、若者、女性、高齢者、障がい者がいきいきと働いています。

めざす姿をあらわす指標

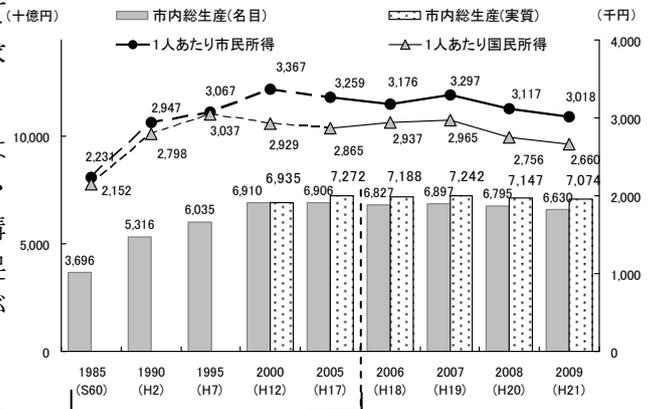
市内総生産額（実質）

2009年度 70,740億円

2 現状と課題

- ① 国内景気の足踏み局面が続く中、福岡市においても厳しい経済・雇用状況が続いています。また有効求人倍率は低迷し、生活保護世帯が急増しています。
- ② 長く福岡市の基幹産業であった卸売業・小売業は事業所・従業者数とも減少する傾向にある中、医療・福祉、情報通信業が増加するなど、福岡市の産業構造は変化しています。地場産業のイノベーションを促進するとともに、雇用基盤を確保・強化していく必要があります。
- ③ 福岡市の強みである大学等研究機関の集積を生かし、大学等が有する「知」を活用して産学連携を基盤に、地場企業の研究開発力の向上や、新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。
- ④ 新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わず激化しています。
- ⑤ 需要の低迷、受注単価の低下、円高の進行などが地場中小企業等の経営に大きな影響を及ぼしています。
- ⑥ 農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油価格の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。安全な生鮮食料品の安定的供給とともに、広域流通の拠点的役割を担っている青果部3市場について、施設の老朽化・狭あい化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。

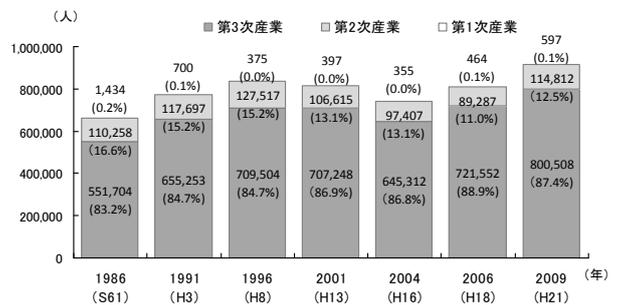
福岡市の市内総生産および市民所得推移



5年刻み（1985～2005年）

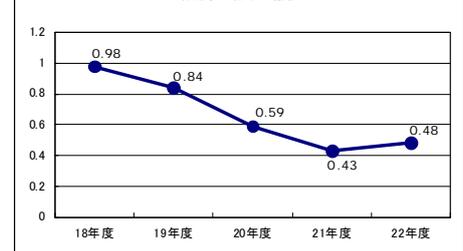
資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」
内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」
注：市内総生産（実質）は連鎖方式（平成12暦年連鎖方式）による

福岡市の産業構造別従業者数・構成比推移(1986年～2009年)



資料：事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査
(注)平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2006年以前の比較は参考程度

有効求人倍率の推移



※福岡地区 出典：福岡労働局雇用失業情勢

⑦ 働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチが生じています。また、障がい者や高齢者の就労支援の充実も、重要な課題となっています。

3 施策及び成果指標

施策 6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
情報通信業の従業者数	44,910 人 (2009 年度)	56,300 人 (2019 年度)
(財)九州先端科学技術研究所における国等公募プロジェクトに共同提案した企業数	141 社 (1996～2011 年度)	208 社 (1996～2022 年度)

施策 6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
成長分野・本社機能の進出企業数	40 社 (2011 年度)	330 社 (2013～2022 年度累計)
誘致した企業による雇用者数	2,501 人 (2008～2011 年度平均)	25,000 人 (2013～2022 年度累計)

施策 6-3 地域経済を支える地場中小企業等の競争力強化

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
中小企業従業者数の全国シェア	1.449% (2009 年)	1.480%

施策 6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
農業生産額	10,742 百万円 (2010 年度)	10,939 百万円
漁業生産額	3,521 百万円 (2010 年度)	3,521 百万円

施策 6-5 就労支援の充実

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
市の施策による就労者数	910 人 (2011 年度)	1,442 人

○目標 7：創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

1 めざす姿

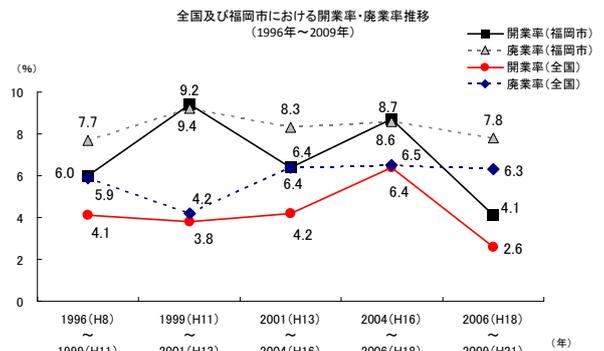
- 創業など新たな挑戦をしようとする、創造的で先鋭的な人材や企業が世界中から福岡に集まっており、新たな価値を生み出し、福岡市の開業率が全国トップレベルになっています。
- 創造性あふれる感性や技術、才能を持った人材や企業が集積する中で、起業家や新進芸術家、クリエイターなどの先鋭的で創造的な人材や企業が活躍し、新しい価値を生み出しています。ゲーム、映画、音楽や、ファッション、デザインなどのクリエイティブ産業が集積・拠点化しており、都市の成長の原動力となっています。
- 文化芸術活動を行う人が多く集まり、福岡を拠点として活躍しています。
- 都心を中心とした創造的な空間に人材が集積し、活発に交流しており、福岡を拠点に活躍する女性、若者、学生、留学生が数多く生まれ、チャレンジする人材が活躍しやすいまちなっています。

めざす姿をあらわす指標

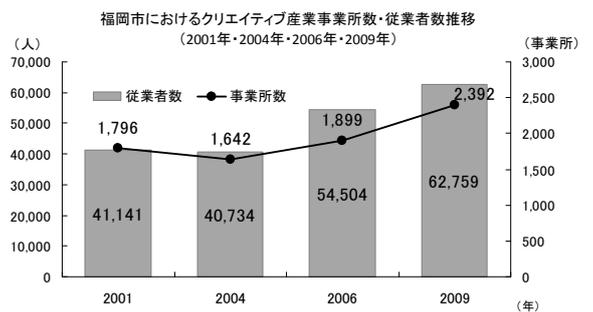
有業者数 ※ に占める起業者の割合 2007年度 8.9%
 ※ 自営業主、家族従業者、雇用者

2 現状と課題

- ① 新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要であり、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市(スタートアップシティ)となるため、まち全体が実験の場となり、挑戦を支援していく必要があります。
- ② 文化芸術は、魅力ある都市づくりや都市の個性を形成する面においても重要なものです。文化芸術活動を行う人が活躍しやすい環境をつくり、都市の魅力を向上させていく必要があります。
- ③ 個人の創造性や技術、才能に起源を持ち、知的財産の創造と開発を通して、財と雇用を生み出す創造産業(クリエイティブ産業)は、新たな成長産業としても注目されています。福岡が強みを有するゲームやファッションなどのクリエイティブ産業をさらに発展させていくために、産学官民連携の推進や、関連企業や人材の誘致、集積を進める必要があります。
- ④ 女性、若者、学生、留学生が多いという福岡市の強みを生かしながら、自ら目標を持って行動し、新たな道を切り開いていく多様な人材を発掘、育成、支援をしていくことが都市の活力向上には不可欠です。また、シニアを含め福岡に関わりを持った経験があり、キャリアやネットワークを有する人材の活用を進める必要があります。
- ⑤ 福岡市には大学が集積しているほか、ゲーム、デザイン、ファッションなど多様なジャンルの専門学校があります。今後若者の数が減少する中、新たな人材や価値を生む教育機関を活性化し、活用することが求められます。



資料：2006年までは事業所・企業統計調査、2009年は経済センサス基礎調査



資料：平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査
 (注) 日本標準産業分類(第11回平成14年3月改定)に基づき集計
 (注) クリエイティブ産業：大学・研究機関等、情報通信業、デザイン業
 (注) 平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2009年と以前の比較は参考程度
 (注) 2006年は新産業分類(平成19年11月改定)による再集計値

3 施策及び成果指標

施策 7-1 新たな価値を生むスタートアップシティづくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
インキュベート施設卒業企業の雇用者数	390 人 (2011 年度)	700 人

施策 7-2 文化芸術活動など創造的活動の振興

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
(検討中)		

施策 7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
ゲーム関連産業の従事者数	900 人 (2011 年度)	1,800 人
クリエイティブ関連産業事業所数	1,374 事業所 (2009 年度)	1,500 事業所 (2021 年度)

施策 7-4 多様な人が集まり交流する創造的な場所づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
博多区・中央区のクリエイティブ産業従業者数	48 千人 (2009 年度)	52 千人 (2021 年度)

施策 7-5 女性や若者、留学生など多様な人材の活躍の場づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
将来の夢や目標を持っている子ども ※1 の割合	48.9% (2011 年)	55%
起業者に占める女性の割合	24.3% (2007 年)	30%
福岡市の人口に占める若者率 ※2	19.5% (2010 年)	

※1 中学校3年生

※2 15 歳～29 歳

○目標 8 : 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

1 めざす姿

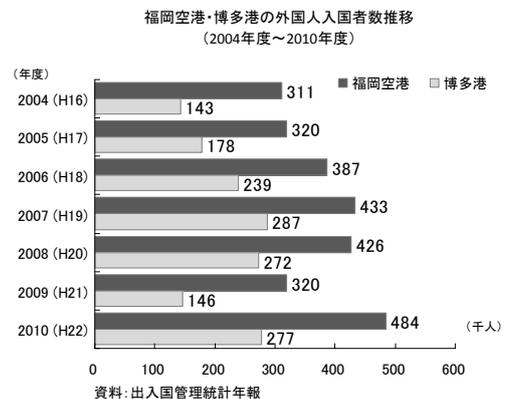
- 豊かな自然に囲まれ、高度な都市機能が充実し、博多港や福岡空港、交通体系の整備が進んだ福岡都市圏で交流が盛んに行われ、学術や文化、経済など、あらゆる活動が活性化しています。
- 海外経験等を持つ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台にさまざまな分野で活躍しています。
- 地場企業が、活力あるアジアに積極的に展開し、国際競争力が強化されているとともに、地域の経済を活性化しています。
- アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。
- 制度、習慣、言語などを超え、互いに国境を接する福岡市と釜山広域市とが日常生活圏を超えて一つの経済圏を形成しています。

めざす姿をあらわす指標

福岡空港・博多港の貿易額 2011年度 31,870億円

2 現状と課題

- ① 福岡市のみならず都市圏および九州の経済を牽引していくには、都心部の機能強化が重要であり、今後もあらゆる人の活動を支えていくために、都市機能に磨きをかけていく必要があります。
- ② 市全体のより一層の活性化のために、アイランドシティや九大学研都市など、都心部以外にも地域特性や財産を生かし、新たな活力を生み出す拠点を形成していく必要があります。
- ③ 人口減少局面を迎え国内市場の拡大が見込みにくい中、市内の事業者は市場を海外に求めており、海外展開のためのビジネス支援を強化していく必要があります。
- ④ 国際海上コンテナ取扱個数増やクルーズ客船の寄港増、国際RORO船の増便、新規航空路線の就航などにより、人の移動や経済活動が活発化すると見込まれることから、国内外の人流・物流の増加に対応した、港湾・空港機能の一層の強化が必要です。
- ⑤ 福岡ではこれまでもアジアを中心とした地域との人の交流が活発に行われてきましたが、今後、都市としての国際競争力において優位性を発揮していくためには、グローバル感覚をもった人材の育成などにより世界とつながるグローバル人材を集積していく必要があります。また、外国人やその家族にとって暮らしやすいまちであることが重要であり、教育や医療、情報アクセスなどの環境づくりが必要です。
- ⑥ アジア諸国が経済発展の一方でさまざまな課題を抱えている中、福岡市がアジアとともに発展していくためには、環境、水、道路下水、交通などの分野で、国際貢献していくことが必要です。
- ⑦ 釜山広域市は、福岡市と国境を接するという地理的な利点から日常生活圏になりつつありますが、経済文化交流をさらに推し進めるなど、次の展開につなげていく必要があります。



◆博多港における外国航路船舶乗降人員数と国際海上コンテナ取扱個数推移



3 施策及び成果指標

施策 8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
都心部の従業者数	365 千人 (2009 年度)	412 千人 (2021 年度)
都心部の歩行者交通量	41 千人 (2011 年度)	44 千人

施策 8-2 活力創造拠点づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
アイランドシティ・九大学研都市・シーサイドももち（SRP 地区）の従業者数	13,127 人※ (2009 年度)	29,700 人

※アイランドシティみなとづくりエリアを除く

施策 8-3 国際的なビジネス交流の促進

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
（博多港・福岡空港における貿易額）	31,870 億円 (2011 年度)	39,626 億円

施策 8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

指標項目	現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85 万 TEU ※ (2011 年)	検討中
外国航路船舶乗降人員	<u>87 万人</u> (2010 年)	検討中
福岡空港乗降客数	<u>1,635 万人</u> (2010 年)	1,839 万人

※ TEU〔Twenty-foot Equivalent Unit〕:20 フィートコンテナに換算してコンテナ個数を数える単位

施策 8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011 年)	60%
就労目的の在留資格を持つ外国人の数	2,696 人 (2011 年)	4,183 人

施策 8-6 アジアの諸都市への国際貢献の推進

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
視察・研修受入数 (人数)	602 人 (2011 年度)	1,700 人

施策 8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	<u>69 万人</u> <u>(2010 年)</u>	検討中

施策 8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

指標項目	現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
(検討中)		